けんざい

Vol.274 [2022.1 月号]

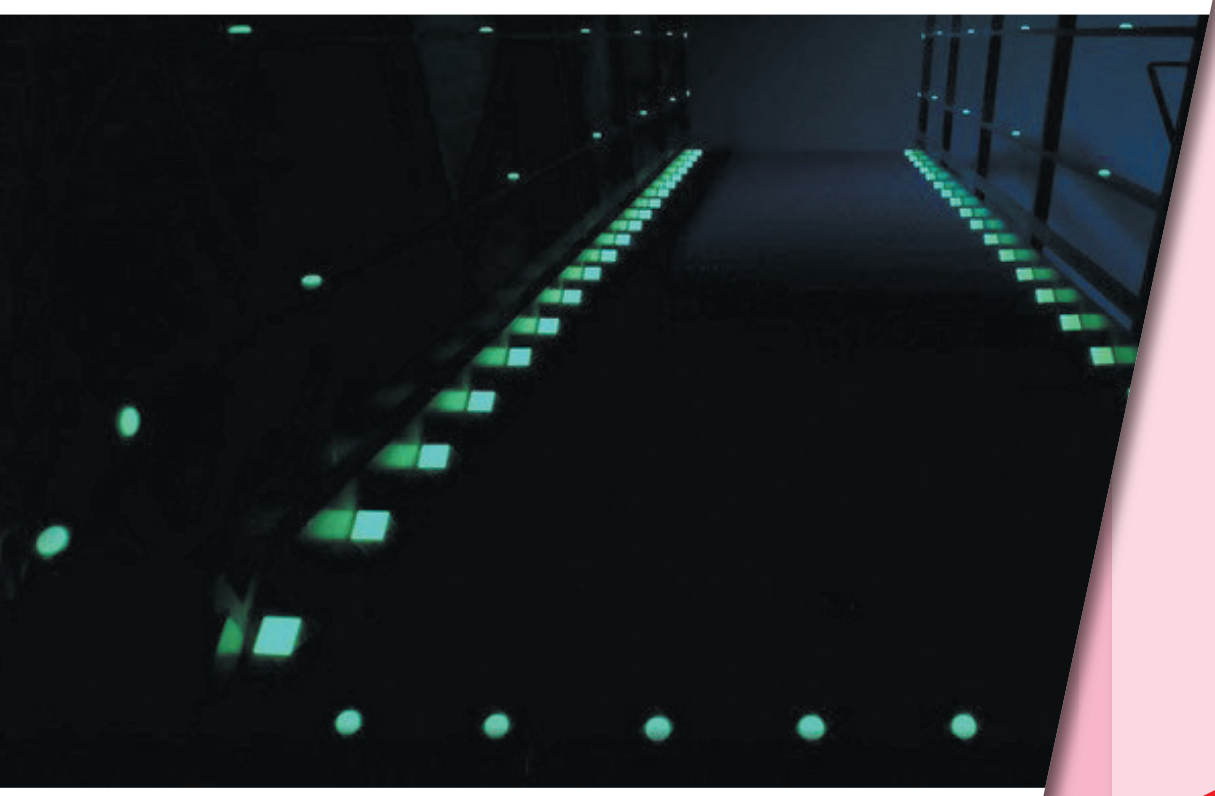
Pick Up Issue

新春特別対談 岡本 森廣氏（公益社団法人大阪府建築士会 会長）× 松本 將（一般社団法人日本建築材料協会 会長）

「これからの時代に求められる建築材料と業界の未来像」

Contents

2022 年　年頭挨拶
会員企業の横顔 No.70 コドモエナジー株式会社



JBMA
一般社団法人
日本建築材料協会
JAPAN BUILDING MATERIALS ASSOCIATION

ヨドコウ

もっと強く、もっと美しく。

ヨドHyperパネル シリーズ

耐汚染×遮熱×耐震

新たに生まれ変わったヨドコウの外壁パネルシリーズ。
「遮熱バリア Hyper GLカラー」は耐汚染性、遮熱性に優れた鋼板で長期保証を実現します。

穴あき25年保証

ヨド耐火パネル グランウォールHyper
横張用

耐火性能により優れたパネル外装材。

芯材にロックウールを使用し、外装材単体での耐火認定を取得しています。

■ 標準仕様

製品厚(mm)	65・91
働き幅(mm)	600・700・900
芯材	ロックウール
重量(kg/m²)	20.0～25.5
製品長さ(mm)	2,000～9,000

※長さ2m以下は別途費用がかかりますので、ご確認ください。
※300m²以下は最寄りの営業所へご相談ください。

規格寸法(単位:mm)

ヨド断熱パネル ファインパネルHyper
縦・横張兼用

断熱性能をさらに高めたパネル外装材。

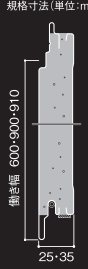
ヨドコウ独自のかん合構造は、ジョイント部からの熱の流出入を防ぎ、断熱性を高めます。

■ 標準仕様

製品厚(mm)	25・35
働き幅(mm)	600・900・910
芯材 Fタイプ	イソシアヌレートフォーム
重量(kg/m²)	10.4～11.4
製品長さ(mm)	3,000～9,000

※長さ3m以下は別途費用がかかりますので、ご確認ください。
※300m²以下は最寄りの営業所へご相談ください。

規格寸法(単位:mm)



ヨド不燃パネル バリアロックHyper
縦・横張兼用

短納期・ハイコストパフォーマンス・高性能なパネル外装材。

本体を定尺化し、在庫を保管することにより、短納期、ハイコストパフォーマンスを実現しました。

■ 標準仕様

製品厚(mm)	17.5
働き幅(mm)	300・450
芯材	ロックウールボード
重量(kg/m²)	10.3～10.9
製品長さ(mm)	2,985・3,625

※裏面のロックウールボードの色はバラツキがあり、均一ではありませんが、内装としてご使用の場合はご確認、ご注意ください。
※PG300NGL(働き幅300mm)は受注生産になります。

規格寸法(単位:mm)

スチール! & アイデア!
淀川製鋼

本　社　〒541-0054　大阪市中央区南本町４丁目１番１号　Tel. 06-6245-1256　https://www.yodoko.co.jp

けんざい

Vol.274

CONTENTS

2 **2022年 年頭所感**
一般社団法人日本建築材料協会 会長　松本 將
一般社団法人日本建築材料協会 関東支部 支部長　野口 茂一
一般社団法人日本建築材料協会 中部支部 支部長　久保田 剛弘
一般社団法人日本建築材料協会 九州支部 支部長　越智 通広
国土交通大臣　斉藤 鉄夫
経済産業大臣　萩生田 光一
一般社団法人大阪府建築士事務所協会会長　戸田 和孝

12 **新春特別対談**
『これからの時代に求められる建築材料と業界の未来像』
岡本 森廣氏（公益社団法人大阪府建築士会 会長）×松本 將（一般社団法人日本建築材料協会 会長）

18 **謹賀新年**

22 **会員企業の横顔**
コドモエナジー株式会社

24 **新製品＆注目製品情報**
高輝度蓄光建材『ルナウェア』　コドモエナジー株式会社

26 **GBRC便り**　一般財団法人日本建築総合試験所提供
「JCSS校正サービスの提供」

28 **OKBC便り**　＜大阪建築防災センターからのお知らせ＞
「令和３年度春季建築物防災講演会のご案内」

30 **協会だより**
2021年通常総会を開催
九州支部が講演会を開催

34 **今後の予定**

2022年　年頭所感

一般社団法人日本建築材料協会
会長
松本　將
（マツ六株式会社　代表取締役社長）

新年明けましておめでとうございます。皆様におかれましてはお健やかに佳き初春をお迎えのことと心よりお慶び申し上げます。旧年中は私共日本建築材料協会に対しまして行政、建築、建設、並びに関係諸団体、会員の皆様には格別のご理解とご支援を賜り厚く御礼を申し上げます。

昨年、私たち日本建築材料協会は、変異を繰り返す新型コロナウイルスの感染拡大の影響で海外事業並びに会員交流事業を中止せざるを得ず、大変心苦しい一年となりました。しかしながら8月には感染防止を徹底し「建築材料・住宅設備総合展(KENTEN 2021)」をWeb同時開催で実施致しました。ウィズコロナを想定し「ライフスタイル2.0」を開催コンセプトに、①抗菌・ウイルス対策、②環境関連・省エネ創エネ関連、③働き方改革などをご提案致しました。具体的には非接触商材や空間内の換気を促す商材、耐火性能の内外装一体型パネル、植林からプレカットまで垂直統合された無駄のない木材生産流通システムの提案、低価格で長寿命を実現したハイブリッド型ソーラー照明灯、建設業界で女性が活躍出来る環境づくりネットワーク、省施工に加えノックダウンや軽量化による物流対策など多くの企業様が懸命にご提案頂きました。又会場内にセミナー会場を設け、二日間で11のセミナーを開催しました。住まいの耐久性を纏めた大百科事典のご紹介、環境配慮型空間づくりの取組み、輝く建築女子トークセッション、人生百年時代の住まいのあり方等どれも興味深い内容で専門家や有識者の皆様の知見を共有し、新たな気付きの機会と致しました。ご協力頂きました皆様に改めて厚く御礼申し上げます。一方で共同プロモーション事業として、各メーカー様の最新カタログを首都圏内の14,300社の設計事務所様へ共同配送を実施致しました。コロナ禍で訪問営業も制限される中、上記の様な今後求められる商材や新製品を取り纏めた15社のカタログやパンフレットを一箱に詰め一斉配送する事で物流面での合理化・ECOを同時に実現し皆様より一定の評価を頂戴致しました。

さて本年こそは新型コロナウイルスの早期収束を期待しつつ新たに二つの課題に挑戦したいと思います。ひとつは建材のデータベース化です。私たちの扱う建材は数が膨大でその検索や比較は容易ではありません。設計される方ばかりでなく、流通や施工の現場においても相当な時間と労力が掛かっています。古くからの建材を熟知されている人材も年々少なくなり、リフォームや修繕工事などの現場の混乱は増える一方です。探しているものをより早くより正確に見つけ出すためにはDXや学習機能を備えたAIを活用することが急務です。日本建築材料協会としてそのプラットフォームを用意し、スペックや画像データ等のフォーマットを統一し簡易にご利用頂ける広場を設けたいと思います。

さて今ひとつは環境対策です。全ての産業に占める建築関連の二酸化炭素排出量は約42%と言われています。建材生産で11.9%、運輸流通に5.1%、建設工事に1.3%、業務用の運用エネルギーが11.4%、家庭用運用エネルギーが13.0%であり決して少ない数字ではありません。これまでもZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル),ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)、長期優良住宅、CLT建材の活用など取り組んでおりますが、2010年まではやや減少しここ10年は横ばい傾向にあります。政府も2030年までに二酸化炭素の排出量半減を目指し、2050年にはゼロを実現すべくグリーン成長戦略を打ち出しました。建築関連のあらゆる局面での対策を検討し、為すべきことを明確化することが協会の狙いだと考えます。どちらの実現においても私たち日本建築材料協会だけでは困難であり、行政や関係諸団体、研究者や大学の先生、会員の皆様のお力添えが不可欠です。何卒ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2025年には大阪・関西万国博覧会、2029年には統合型リゾート開業が控えています。パンデミックで毀損したサプライチェーンを早期に正常化させ、原材料価

格や供給の安定を図り、経済の反転攻勢、景気回復のトップランナーにならねばなりません。万博のテーマである「いのち輝く未来社会のデザイン」とは自然との共生、物質文明と精神文化とのバランスを維持することだと思います。孤立をなくし相互理解に努め、個性を尊重し協力し合うことが健全に生産性を向上させるスタイルだと思います。日本建築材料協会も個性豊かな会員様で構成されています。豊富な経験や専門的な知見を集め、主体的に様々な事業に参画頂き大きな成果に結び付くよう会務運営に努めて参る所存です。本年も何卒宜しくお願い申し上げます。

●本年の主要な活動

•建築材料の調査研究と普及啓発

「JIS原案作成委員会」では外部有識者のご協力を頂き、コーンカロリーメーターによる建築材料の発熱速度及び煙生成速度を測定する試験方法において使用手順や方法などJIS規格の作成を進めます。又「国内事業部」において「建築材料・住宅設備総合展(KENTEN)2022」を開催し広く普及啓発に努めて参ります。

・広報活動の充実

新しくなったホームページや機関誌「けんざい」に加え、昨今の物流問題や脱炭素の流れに鑑み、同時に各社のカタログ配送費の軽減を図るべく関西圏に向けた第3回カタログ共同配送事業を実施致します。又建築材料のデータベース化とプラットフォームのあり方を調査検討し、DXとして関連業界を含めた幅広い業務の合理化と効率化を具体的に立案します。

•交流・親睦

「会員交流部」「海外事業部」では会員相互に加え、海外の関係諸団体との交流親睦を再開出来ることを期待しています。

•会勢の強化

関東、中部、中国、四国、九州の各支部に加え新たなエリアへの拡大を検討します。本部と支部の親睦を深め全国的な組織として会勢の強化を図って参ります。

本年は壬寅(みずのえとら)です。壬は植物の内に種子が生まれる状態を表し、寅は万物が動き始める様子を示しています。令和四年壬寅年は新しいものが生まれ動き始める吉兆の良き年です。時には「虎穴に入らずんば虎児を得ず」の前向きな姿勢で「虎の巻」を求めることも大切ですが、笹が過ぎて虎になり虎の尾を踏むことないようお気を付け下さい。

結びにあたりまして、建設建築業界にとって本年がコロナウイルスを乗り越えて実り多き一年となりますこと、また皆様の益々のご発展とご健勝とお祈り申し上げ、併せて当協会に対しまして変わらぬご指導ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

大賢虎変

関東支部 支部長
野口 茂一
（株式会社ノグチ HD　代表取締役）

新年明けましておめでとうございます。

旧年中は多大なるご協力とご指導を賜り厚く御礼申し上げます。

昨年はオリンピックでの日本選手の活躍や大谷翔平選手のMVP受賞等、明るいニュースがある中で、経済においてはコロナによる内需減少によるマイナス成長や、サプライチェーン回復遅れによる素材不足や原材料のインフレ加速に伴う収益圧迫等、厳しい年となりました。後半は感染者数の減少等、防疫と経済活動の両立による国内経済活動の再開が進み本年は力強い消費回復が期待されます。コロナ以降のライフスタイル、働き方、産業構造の劇的な変化は視点を変えればチャンスでもあります。DX・AI・ロボティクス・IOT等による「生産性向上」、CO_2削減や有害物質の大気拡散防止、エネルギー価格上昇等への対応としての「環境」「省エネ」等の分野で新しい事業領域が生まれる等、建設業界においてもチャンスが広がっています。

「大賢虎変」。建材業界を最前線で牽引されている優れた賢者である会員企業皆様と共に、虎年の時流に合わせて切磋琢磨して業界発展に尽力してまいる所存でございます。本年もどうぞ宜しくお願い申し上げます。

厳しい時こそ、“ピンチをチャンスに”の精神で

中部支部 支部長
久保田 剛弘
（エスケー化研株式会社 名古屋支店 支店長）

2022年の新春を迎え、謹んでご挨拶申し上げます。

会員の皆様には日頃より多大なるご支援、ご指導を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、昨年はコロナ禍の中で開催となった東京オリンピックでは27個の金メダルを初め、合計58個のメダル獲得と健闘を見せ、記憶に残る大会となりました。

第五波による感染拡大も見られたものの、感染者も徐々に減少し、建設業界にも活気が感じられる様になって参りましたが、鋼材や原油価格を始め、様々な資材やそれに伴う輸送費が高騰し、新たな課題に直面しております。

厳しい時こそ、“ピンチをチャンスに”の精神で前向きに捉え、新年に臨んで参りたいと存じます。本年も宜しくお願い申し上げます。

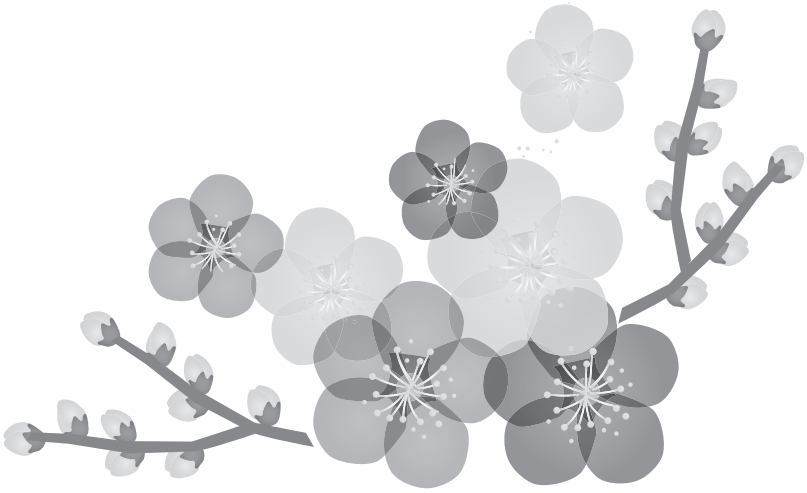
DXを活用し相互の情報交換へ

九州支部 支部長
越智 通広
（越智産業株式会社 代表取締役社長）

昨年はウッドショックに始まり、様々な素材及び部品や燃料の不足や値上げ、半導体の不足、またコンテナ船の混乱など様々な要因から建材や住宅設備機器の納期遅延が起こり、建築現場での混乱が続いている状況です。年が明けてもすぐにはこの混乱が収まる見通しが立たず、生産者・流通業者ともに難しい環境が続きそうです。サプライチェーンに関しての情報などが、この混沌とした時代には不可欠です。

ところで、昨年、一昨年とコロナ禍が続き、日本建築材料協会九州支部もこれまでのようには十分な活動ができておりません。それでもコロナ禍でDXが急速に普及したこともあり、Zoomを活用したセミナーなどを開催し、いくらかは会員の皆様に情報提供できたのではないかと思っています。

年明けもオミクロン株の出現などによりコロナ感染対策は続ける必要があり、DX活用の情報提供を当面心掛けていく所存ですが、やはり一方通行の情報提供だけでなく、会員相互の情報交換も重要と考えています。また、一日も早く会員が集い、フェース・トゥ・フェースで情報交換し、親交を深める機会が来ることを切に願っています。



国土交通大臣
斉藤　鉄夫

令和4年という新年を迎え、謹んで新春の御挨拶を申し上げます。

昨年10月に発足した第1次岸田内閣において国土交通大臣を拝命し、同年11月に発足した第2次岸田内閣においても、引き続き国土交通大臣の任に当たることとなりました。本年も国土交通行政に対する皆様の変わらぬ御理解と御協力を宜しくお願い申し上げます。

昨年からの新型コロナウイルス感染拡大は、依然として我が国の社会経済や国民生活へ甚大な影響をもたらしております。引き続き感染防止対策を行いつつ、通常に近い社会経済活動と国民の皆様が安心して暮らせる日常を取り戻すため、政府一丸となって全力で取り組んでまいります。

我が国は、気候変動に伴う自然災害の激甚化・頻発化により、毎年のように深刻な被害が発生しています。私自身、平成26年に発生した地元広島市での大規模土砂災害や、平成30年7月豪雨をはじめ、実際に災害の現場に入り、その被害を目の当たりにし、また、被害に遭われた方々の声を聞いてまいりました。この中で、災害により犠牲となる方を少しでも減らすことこそが政治の役割であるという想いを強く抱き、これを忘れずに政治家として活動を行ってまいりました。今回、国土交通大臣を拝命し、国土交通省の持つ役割、すなわち、災害を防ぎ、国民の生命・財産を守るという極めて重要な役割を前にし、この想いを新たにしております。

また、我が国は、少子高齢化や人口減少に伴い、経済が停滞したり、生活利便性が低下しかねないという厳しい状況に直面しております。さらに、かつて環境大臣を拝命した際にも取り組ませていただいた温暖化対策は、今や、地球規模での喫緊の課題となっております。

今あらためて、政府として、国民の皆様の将来への不安を解消し、未来への希望が持てるようにすること、国民の皆様に広く成長の果実を行きわたらせること、一人一人の多様性が尊重され、全国津々浦々の地域の多様な魅力が発揮される社会や経済を実現していくことが求められていると実感しております。

このため、今後、政府一丸となって、国民の皆様と丁寧に、そして誠実に対話し、小さな声ひとつひとつをよく聞き、真摯に受け止めるとともに、国土交通行政において、現場を持つ強み、技術力を活かして、施策の立案・実行に全力で取り組んでいく所存です。

本年は、特に以下の3本の柱を中心として諸課題に取り組んでまいります。

①コロナ禍からの社会経済活動の確実な回復
②国民の安全・安心の確保
③未来を創る経済好循環と明るい希望の持てる社会の実現

①コロナ禍からの社会経済活動の確実な回復

新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられた方々に改めてお悔やみを申し上げますとともに、直接的、間接的に被害を受けられた全ての皆様に、心よりお見舞い申し上げます。また、コロナ禍の中、献身的に尊い使命と責任を果たしていただいている全てのエッセンシャルワーカーの皆様に、心から敬意と感謝を申し上げます。

国土交通省としては、感染状況を常に見極めながら、コロナ禍により深刻な影響を受けている観光と公共交通の確実な復活を図るなど、必要な施策を講じてまいります。

（住宅投資の喚起に向けた取組）

住宅投資は経済波及効果が大きいことから、住宅投資を喚起することにより、民需主導の成長軌道に戻し、日本経済全体を回復させていくことが重要です。

そこで、令和4年度税制改正において、住宅ローン減税については、適用期限を4年間延長した上で、控除率を0.7%に、控除期間を13年として子育て世帯等中間層に対する支援を充実させるとともに、借入限度額の上乗せにより環境性能等の優れた住宅への誘導機能を強化しました。

住宅投資を喚起する税制措置等を通じ、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ経済の回復に向け、全力で取り組んでまいります。

（国土交通分野におけるデジタルトランスフォーメーションの推進）

社会全体のデジタル化は喫緊の課題であり、政府として、デジタル庁の創設やデジタル田園都市国家構想といった政策が進められているところ、国土交通省においても必要な取組を、より一層加速させる必要があります。このため、国土交通行政のDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進するため、全省的な推進組織として、昨年12月に「国土交通省DX推進本部」を設置しました。今後、DXを推進する羅針盤となる、長期的

な視点にたったビジョンを策定し、所管分野における業務、ビジネスモデルや国土交通省の文化・風土の変革、行政庁としての生産性向上に取り組んでまいります。

インフラ分野等におけるDXの取組に関連し、建設現場においては、ICT技術の活用等による建設現場の生産性向上を目指すi-Constructionを推進してきました。これまで対象となる国土交通省発注工事の約8割でICTを活用した工事が実施される一方、地方公共団体や中小企業への普及促進が課題として残っており、ICT施工未経験企業への講習会の実施や3次元測量や3次元設計データ作成等に関する助言を行うアドバイザー制度の全国展開など、地方自治体や中小企業がさらにICTを導入しやすくなるような環境整備を推進してまいります。

さらに、国土交通省では、自らが多く保有するデータと民間等のデータを連携し、フィジカル空間の事象をサイバー空間に再現するデジタルツインを通じた業務の効率化やスマートシティなどの施策の高度化、産学官連携によるイノベーション創出を目指し、各種データの横断的活用に資するデータ連携基盤の整備を進めております。令和2年に公開した「国土交通データプラットフォーム」上では各種データを拡充しており、BIM/CIMデータや3次元点群データの表示・検索・ダウンロードが可能になったほか、3D地形図での表示が可能になるとともに、3D都市モデル（PLATEAU）などとのデータ連携を拡充しました。引き続き、省内各分野のデータとの連携を進めるとともに、官民から様々な提案を募り、利活用方策を具体化して発信を行うことにより、プラットフォームを活用した価値の創造を図ってまいります。

（2050年カーボンニュートラルに向けた取組等のグリーン社会の実現）

近年、気候変動の影響により、自然災害が激甚化・頻発化するなど、地球温暖化対策は喫緊の課題となっております。2050年カーボンニュートラル、2030年度の46%削減目標の実現に向け、政府一丸となって取り組む必要があります。地域のくらしや経済を支える幅広い分野を所管する国土交通省としても、民生・運輸部門の脱炭素化等に貢献してまいります。

このため、国土交通省では、地球温暖化の緩和策や適応策、自然共生等の環境関連施策全般の実施方針を定める「国土交通省環境行動計画」を昨年末に改定いたしました。

炭素社会の実現に向けては、住宅・建築物の省エネ対策等を強化することとしています。省エネルギー基準の適合義務化や木材利用促進に向け、建築物分野の脱炭素化に資する法案の次期国会提出を目指すとともに、優良な都市木造建築物等の整備や中小工務店等による木造のZEH等への支援を促進してまいります。また、都市のコンパクト・プラス・ネットワークの推進等とあわせて、街区単位での面的な取組など脱炭素に資するまちづくりを推進してまいります。

建設分野では、直轄工事において企業のカーボンニュートラルに向けた取組を評価するモデル工事等を行い、更なる取組の推進を図ります。

また、再エネの導入拡大に向け、再エネ海域利用法に基づく案件形成や基地港湾の計画的な整備等により洋上風力発電の導入を促進するとともに、道路、空港、鉄道施設、公園等のインフラ空間を活用した太陽光発電の導入拡大等に取り組んでまいります。

（現場を支える人材の確保・育成等に向けた働き方改革等）

社会全体の生産性向上に加え、産業の中長期的な担い手の確保・育成に向けて働き方改革を進めることも重要です。

建設産業においては、「コロナ禍」を契機に取組が進んでいる非接触・リモート型の新技術の導入やi-Constructionの一層の推進を図るとともに、新・担い手3法も踏まえた工期の適正化や施工時期の平準化等を進めることにより、建設業の生産性向上や働き方改革等を一段と加速してまいります。また、建設技能者の処遇改善に向けて、技能者の資格や就業履歴を蓄積する「建設キャリアアップシステム」（CCUS）の更なる普及・活用を図るため、公共工事におけるCCUS活用工事の拡充や建設業退職金共済制度との連携、建設技能者の技能や経験に応じた賃金支払いの実現に向けた取組を進めてまいります。さらに、ダンピング対策の徹底や下請取引の適正化などを通じ、官民一体となって賃金引上げに向けた取組を進めてまいります。

（2025年の大阪・関西万博の開催に向けた取組）

2025年の大阪・関西万博に向け、万博に関連するインフラ整備や、空飛ぶクルマの実現に向けた環境整備等の大阪・関西万博のコンセプトである「未来社会の実験場」を具体化するための取組を関係省庁や地元自治体と連携しながら進めてまいります。

さいごに

本年は、ポストコロナの新たな経済社会への転換に向け、諸課題に全力で取り組んでいく所存です。国民の皆様の一層の御理解、御協力をお願いするとともに、本年が皆様方にとりまして希望に満ちた、大いなる発展の年になりますことを心から祈念いたします。

※斉藤鉄夫国土交通大臣の新年の挨拶は誌面の関係で建築、建材関係に絞り掲載させていただいております。その関係で前後文脈がおかしい箇所がありますがご了承ください。全文は当協会ホームページで掲載しております。

経済産業大臣
萩生田　光一

令和4年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

昨年は、新型コロナウイルスとの厳しい戦いを余儀なくされた一年でした。足下では、国内の感染者数は落ち着きを見せておりますが、新たに報告されたオミクロン株が多くの国で確認されるなど、新型コロナウイルスとの戦いは続いています。コロナ禍で傷ついた事業者・国民の皆様への支援や、次なる危機への備えに万全を尽くさなければなりません。

しかし、春の来ない冬はありません。今こそ、新型コロナによる危機を乗り越えた先の新しい社会を見据え、着実に成長の種をまいていく必要があります。社会課題の解決のために企業と政府がともに大胆に投資し、イノベーションを促すことが、その鍵となります。米欧などでは既に、政府が一歩前に出て、こうした取組を大規模に支援する動きが強まっており、我が国においても積極的な対応が求められます。

また、2050年カーボンニュートラル、2030年度の新たな温室効果ガス排出削減目標の実現と安定的で安価なエネルギー供給の両立や、米中対立・自国優先主義などの国際秩序への懸念への対応、福島復興と東京電力福島第一原子力発電所の廃炉・汚染水・処理水対策など、経済産業行政を取り巻く課題は山積しております。

こうした課題に対し、経済産業省として、一つ一つしっかりと政策を前に進めてまいります。

（コロナ禍で傷ついた事業者・国民への支援と次なる危機への備え）

コロナ禍で傷ついた事業者・国民の皆様に対し、経済対策を最優先で届けます。新型コロナの影響を大きく受けている事業者の皆様が、春までの見通しを立てることができるよう支援する「事業復活支援金」を措置します。

また、政府系金融機関による実質無利子・無担保融資を年度末まで延長するとともに、コロナ禍による新たな事業環境への変化に対応しようとする取組などを、「事業再構築補助金」、「生産性革命推進事業」の拡充によるグリーン・デジタル投資の加速化や、伴走支援によって支えることで、中小企業の事業継続と成長を後押しします。

さらに、原油価格の高騰が、コロナ禍からの経済回復の重荷とならないよう、石油製品価格の時限的・緊急避難的な激変緩和措置を講じます。

次なる危機への備えとしては、将来の感染拡大時に迅速なワクチン製造を可能とするため、平時にはバイオ医薬品を製造しつつ、有事にはワクチン製造に転用できるデュアルユース設備の構築を支援します。この取組は、民の設備を有事には官の要請によって活用するという意味で、「新しい資本主義」の象徴的なプロジェクトとなるものです。

（新しい資本主義の実現）

「新しい資本主義」の実現には、まずは、分配の原資となる力強い成長を実現することが必要です。経済産業省としても、グリーンやデジタル、経済安全保障などの社会課題に応じた積極的な政策対応の在り方について、「経済産業政策の新機軸」として形にしてまいります。

その第一歩として、米中対立の激化や新型コロナの影響で明らかになったサプライチェーン上の脆弱性に対処するため、重要な生産・技術基盤の強靱化等を通じて、我が国の自律性・技術優位性の確保を強力に進めます。特に、「産業の脳」とも言われる半導体について、国内製造拠点の整備や、次世代技術の開発等を盛り込んだ「半導体産業基盤緊急強化パッケージ」を打ち出し、他国に匹敵する大胆な支援を講じていきます。また、レジリエンスの確保等の観点から、データセンターの地域拠点整備を支援します。

「成長と分配の好循環」を実現するために、成長に応じた賃金を支払うことが重要です。「K字回復」の構図に配慮しつつも、自社の支払能力を踏まえた、最大限の賃上げが期待されます。その上で、給与を引き上げ

た企業を支援する賃上げ税制について、抜本的に強化します。

また、コロナ禍で苦しむ中小企業においても、原材料費、エネルギーコスト、労務費の上昇分などを適切に転嫁し、支払能力を確保できるよう、下請Gメンを倍増するとともに、「パートナーシップ構築宣言」の取組を強力に推進していきます。

（エネルギー・環境政策）

昨年十月には、第六次エネルギー基本計画を閣議決定し、S＋3Eを大前提に、2050年カーボンニュートラル、2030年度の新たな温室効果ガス排出削減目標の実現に向けたエネルギー政策の道筋を示しました。

徹底した省エネルギー、再生可能エネルギーの最大限の導入、安全最優先での原子力発電の再稼働に取り組むとともに、非効率石炭火力のフェードアウトや、水素・アンモニア、CCUS等を活用した脱炭素型の火力への置き換えを進めるなど、エネルギー基本計画に基づき、全力を挙げてエネルギー政策を進めてまいります。

また、2050年カーボンニュートラルに向けては、二兆円のグリーンイノベーション基金による野心的な技術開発・社会実装に加えて、蓄電池の製造拠点整備などの設備投資や電気自動車等の普及を促進してまいります。

さらに、将来にわたって安定的で安価なエネルギー供給を確保し、更なる経済成長につなげることが重要です。供給側に加えて、産業など需要側の各分野でのエネルギー転換の方策を検討し、水素、アンモニア、原子力、蓄電池などの分野ごとに、新たな技術開発や将来の具体的な市場規模の見通しなどを示して企業投資を喚起する、クリーンエネルギー戦略を策定します。

（対外経済政策）

自由貿易の旗手として、自由で公平なルールに基づく国際経済体制を主導してまいります。

具体的には、WTOやCPTPP、RCEPをはじめとする経済連携協定等を活用した自由で公正な経済秩序の構築、デジタル経済に関する国際的なルール作りの推進、企業の公平な国際競争を妨げる市場歪曲的措置への対応など、新たな国際秩序の形成に取り組みます。

同時に、米国、欧州、ASEAN等とは、質の高いインフラの整備や相互の投資促進、AETIを通じたエネルギートランジション支援などを実施しつつ、自由で開かれたインド太平洋の実現に向け、連携をより強化してまいります。

また、サプライチェーンにおける強制労働の排除は国際的な課題です。企業が公平な競争条件の下で人権尊重に積極的に取り組めるよう、各国の措置の予見可能性を高める国際協調の実現に向けて、日本として、リーダーシップを発揮してまいります。

（福島復興・廃炉・汚染水・処理水対策）

そして、経済産業省の最重要課題は、福島復興と東京電力福島第一原子力発電所の廃炉・汚染水・処理水対策です。

福島の復興は、一刻の遅滞も停滞も許されないという強い決意の下、確実かつ安全な廃炉の実施、ALPS処理水の安全性への理解醸成、帰還困難区域における避難指示の解除、解除区域における事業・なりわいの再建や新産業の創出、風評対策などに、全力で取り組んでまいります。

（結語）

2025年には大阪・関西万博を迎えます。「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに、最新の技術だけでなく、その技術を活用した、様々な課題解決の具体的事例を集めて、世界中に発信していきます。日本の、そして、世界の課題解決につながる万博のレガシーを作ることができるよう、政府のみならず、自治体や経済界と一致団結して取り組んでまいります。

今年は、十干十二支の「壬寅（みずのえとら）」です。これは、「冬が厳しいほど春の芽吹きは生命力にあふれ、華々しく生まれること」を表しているそうです。春の来ない冬はありません。厳しい状況が続く中にあるからこそ、危機を乗り越えた先の未来がその分明るいものとなるよう、経済産業省の職員一丸となって、職務に邁進してまいります。

本年も、皆様のより一層の御理解と御支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

一般社団法人大阪府建築士事務所協会
会長
戸田　和孝

明けましておめでとうございます。

この『けんざい』の年頭所感、総論的なことはそれを語るに相応しい方が書いてくださるので、毎年エッセイのようなものを書かせていただいています。今年もそれに倣って…。

昨年も貴会が主催する『KENTEN』の表彰式に出席させていただきました。あの会場に溢れる熱気と賑わいは刮目に値します。特に優秀な製品を開発された方々に賞をお渡しするのですが、斬新な発想と開発への情熱にいつも敬服。プロ中のプロが叡智を結集して地道な努力を重ねてこられたその開発過程に、日本の底力を見る思いをしております。

一方、新聞やテレビでは、一般受けする無責任な物言いが幅を利かせています。曰く。

「普通の主婦感覚から生まれた斬新なアイデア商品!」

「大阪のおっさん目線が生み出したスグレモノ!」

「子供の純な感性がプロの常識を超えた!」

まるで、素人の発想が秀逸かつ斬新で、プロのそれは手垢にまみれた陳腐なものだというような言い方。読者・視聴者のほとんどは素人ですからそういう報道の仕方の方がウケはいいのでしょうが、これは誤ったメッセージの垂れ流しです。

建築の世界においては、素人が時代を変えたことはありませんし、どの世界でもそうでしょう。あっと驚く発想は、プロ中のプロが知恵を振り絞った結果、実現するものです。素人が考えつくのは、鉛筆の尻に消しゴムをくっつける程度のもの。真のイノベーションは真のプロの手によってのみ達成されるという本当のことを、特に若い人に向かって声を大にして言わなければならない。それが、トゲのある門松を何度もくぐり抜けてきた私たちの責務だと感じるのです。ウケのいいことばかり言って歓心を買うのは三文評論家に任せておけばいいのです。

音楽好きの人ならわかると思いますが、感性まかせのミュージシャンが作る音楽は（例外的な天才を除いて）似たようなパターンに陥り金太郎飴化します。驚くべき斬新な音、聞く人を別次元に連れて行くような音楽を作り出すのは、先達の偉業を謙虚に学び楽理を極めた者です。感性が悪いのではない、鍛えられない素のままの感性は、ごく少数の例外を除いて陳腐に堕するということです。

大学で設計を教えていた時、ある学生が研究室で建築雑誌の写真を見ながら

「こんなユニークなデザイン、どうやったら考えつくんでしょう?」

というようなことを言うので、

「ユニークな形を作ろうと思わないで、まず自分の座る位置を決めてごらん。その周りに何が欲しいか、そこからどんな眺めが見たいか、そこでどんな生活をしたいか、そういうふうに内側から外側に拡げていったら、結果、誰のものでもないデザインが出来るかも。」

という意味のことを言ったのです。熱心に聞き入っていたその学生が次に提出した作品は際立って尖がったものでした。地道なアタリマエの積み重ねが、結果、陳腐な感性一点張りでは及びもつかない地点への着地をもたらしたのです。

同様の事ですが、無責任な『個性信仰』もいかがなものか。子供の遊びを見守る段階ならそれもいいでしょうが、ある程度の年齢に達した者には、本当の事を言ってやるべきです。

「君の個性なんてものは偉大な正統に比べたらモノの数ではない。役に立たない。」と。

そして、その個性なるものを、先人たちが作り上げた重いハンマーで一度叩き潰した方がいい。偉大な正統の洗礼を浴びてそれを自分のものにし、それでも頭をもたげてきたものが本当の個性なのであって、蝶よ花よとちやほやされたものなど個性ではなくただの癖です。こういう本当の事を言って厳しさを教えるのも、ものづくりの現場にいる我々の役割だと感じるこの頃です。教科書通りというのはつまらないことを表現する常套句ですが、教科書を見ない者が作り出すものは、たいがいモノの役に立ちません。

技術力と地道な努力によって時代を切り開いてきた私たち日本のありようを次の世代に引き継いでいくには、多くのことを語らなくてはなりません。しかし、一番大切な部分はここだと思うのです。

「素人の思い付きやナマのままの個性で世の中を渡れるほど甘くはない。何かを成し遂げたいのなら、プロの中で揉まれて力をつけることによって自分を鍛えぬく以外に道は無い。」

第一線で活躍するプロなら当然のこととして知っているこの事実を毅然として言い続ける頑固者でいたいと、年頭に当たり思う次第です。

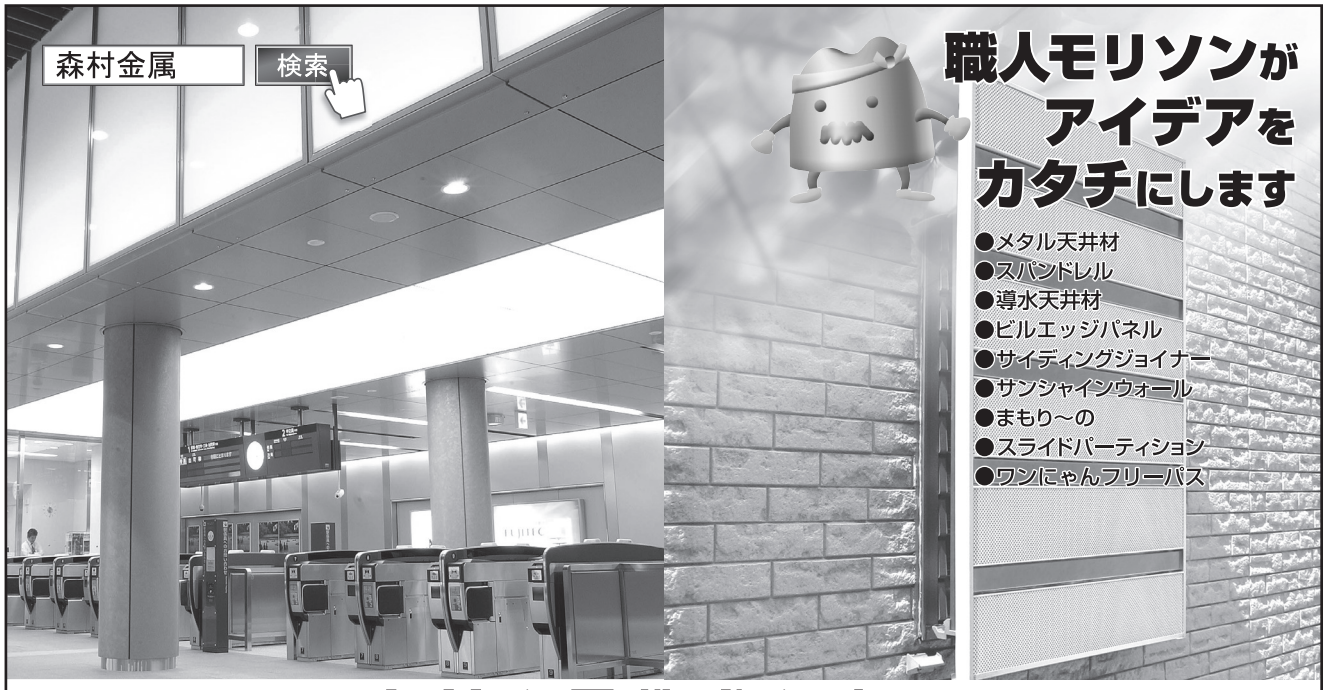
本年もよろしくお願いいたします。

省力化、快適、健康、安全、安心
環境性向上、資産価値の向上

エスケー化研は、技術革新を推進し、未来へつながる新型製品を提供し続けます。

建築仕上材の総合メーカー
SK KAKEN **エスケー化研株式会社**
本　　社：大阪府茨木市中穂積 3-5-25　☎072-621-7733

詳しくはホームページをご覧ください
https://www.sk-kaken.co.jp



職人モリソンがアイデアをカタチにします

- ●メタル天井材
- ●スパンドレル
- ●導水天井材
- ●ビルエッジパネル
- ●サイディングジョイナー
- ●サンシャインウォール
- ●まもり～の
- ●スライドパーティション
- ●ワンにゃんフリーパス

MORISON

森村金属株式会社

本社／工場　東大阪市角田1-8-1 〒578-0912　TEL.(072)962-7321　FAX.(072)965-6954　●IP電話 050-5509-7166
東京支店　東京都中央区八丁堀3丁目7-1　TEL.(03)3552-0191　FAX.(03)3552-0190　●IP電話 050-5509-7167
宝ビル本館4階 〒104-0032
名古屋支店　愛知県名古屋市中村区則武1丁目10番6号　TEL.(052)453-2247　FAX.(052)453-2248
側島ノリタケ第1ビル504号室 〒453-0014
九州営業所　福岡市博多区博多駅南１丁目 7-22　TEL.(092)432-8619　FAX.(092)432-8620
ブックローン福岡ビル４階Ｂ号 〒812-0016
関東工場　千葉県富里市美沢7番7号 〒286-0225　TEL.(0476)90-0031　FAX.(0476)90-0032

岡本 森廣氏 × 松本 將

新春特別対談

公益社団法人大阪府建築士会　会長
（株式会社長田建築事務所 顧問）

一般社団法人日本建築材料協会 会長
（マツ六株式会社代表取締役社長）

これからの時代に求められる建築材料と業界の未来像

コロナ新株による感染の再拡大が懸念されるものの、関西では大阪・関西万博やIRなど明るい話題への期待感が高まっている。新春号では、当協会のパートナー団体ともいえる公益社団法人大阪府建築士会の岡本森廣会長をお招きし、これからの建材、SDGs、DX化の波、脱炭素などの重要テーマについて、松本將会長と対談していただいた。

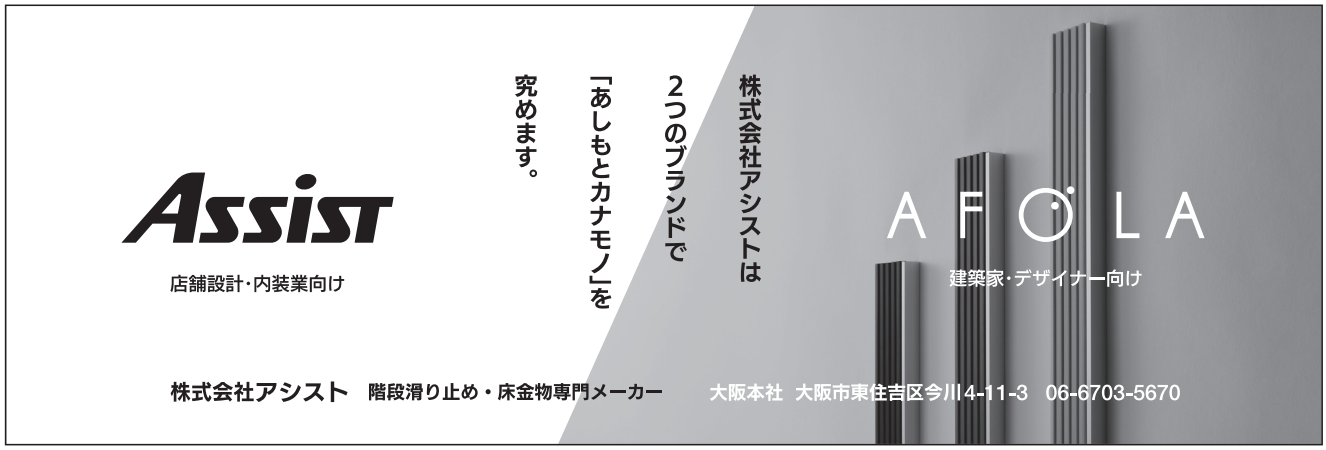
アフターコロナにおける関西の展望は?

松本　岡本会長には、前任の立野純三会長（現名誉会長）と本誌特別企画で対談いただきました。立野会長が当協会のグローバル化に尽力し、多方面との提携関係を推進する中で、岡本会長にも多大なるご協力を賜りました。おかげさまで当協会と大阪府建築士会のつながりもますます強固になりつつあります。

岡本　2016年に当会と日本建築材料協会、香港有数の経済団体である香港工業総会、3団体による交流協定の締結も実現しましたね。ベトナム（ホーチミン）とも協定締結が了解済みであり、交流の広がりを嬉しく思っております。

松本　私たちも、日本の建築材料の技術や先進性などをアジアの皆さんに理解いただき、ニーズに合った技術提供を行っていくと同時に、ビジネスチャンスの開拓にも努めたいと思っています。一方、国内での取り組みに目を移しましても、東京オリンピックが終了し、2025年の大阪・関西万博がいよいよ迫りつつあるので、万博への期待感は業界でもかなり大きくなっているのではないでしょうか。

岡本　新型コロナウイルスの変異株への懸念など、心が沈みがちになる話も多いですが、決してそればかりではありません。万博はもちろん、その先にあるIR（統合型リ



ゾート）も形になりつつあります。新型コロナ禍後のリバウンド需要と合わせて考えると、経済効果としてはかなりのインパクトでしょうね。

松本　調べたところでは、万博だけでも約2兆円の経済効果があるとのことです。IRはもっと大きいでしょう。リバウンド需要は時期や期間の見通しが立てにくいので波及効果は読めませんが、とにかく総合的に考えると相当大きな経済効果があると期待しています。

日本銀行大阪支店が2020年に実施した調査では、設備投資だけでも関西圏は全国平均と比較して1%くらい高いのです。関西圏の総生産では2.4%のインパクトがあるともいわれていますよね。あくまでも数字上の話ではありますが、私はこれからの関西に期待を持ってもいいのではないかと思っています。

これからの建材に求められるものとは

岡本　時代が変わり、ニーズも多様化してきて、10年くらい前に当会でつくったビジョンが時代にそぐわなくなってきたため、現在ビジョンをつくり直そうとしているところです。そのビジョンも、仲間内でつくるのではなく、ゼネコンや設計事務所、アトリエやその他あらゆる多様なジャンルから、若手や30〜40代の方々をご推薦いただき、一緒に考えてもらおうと思っています。10年、20年先の日本が、世界がどうなるか、そのときにわれわれ建築士には、何が求められるだろうか―バックキャストで考えていく必要があるわけです。もはや建築士だけが扱う小さな分野ではわれわれも生きていけないし、持続可能な社会も望めないという発想からです。

松本　それは建築材料業界も一緒になって知恵を絞っていかねばならない社会課題ですね。

岡本　ニーズの変化にもさまざまありますが、超高齢化社会は大きな要因の一つですね。そして直近では新型コロナ禍。医師や医療関係者と話をすると、せっかく一生懸命手術し、最適な治療を受けて帰ってもらっているのに、術後の身体が健康にならず、むしろ悪化してしまうことがよくあると聞きます。これは、家が古くなって高齢者の体に合っていないことが考えられます。つまり家をバリアフリーの観点で改造する必要があるのです。今まさに加速度的に行われていますよ。家は生活や憩いの場であると同時に、高齢者にとっては診療所のような役割・機能を持つ場所へと変化しつつあります。新型コロナ禍では自分の家が仕事場にもなるという変化も起こりました。

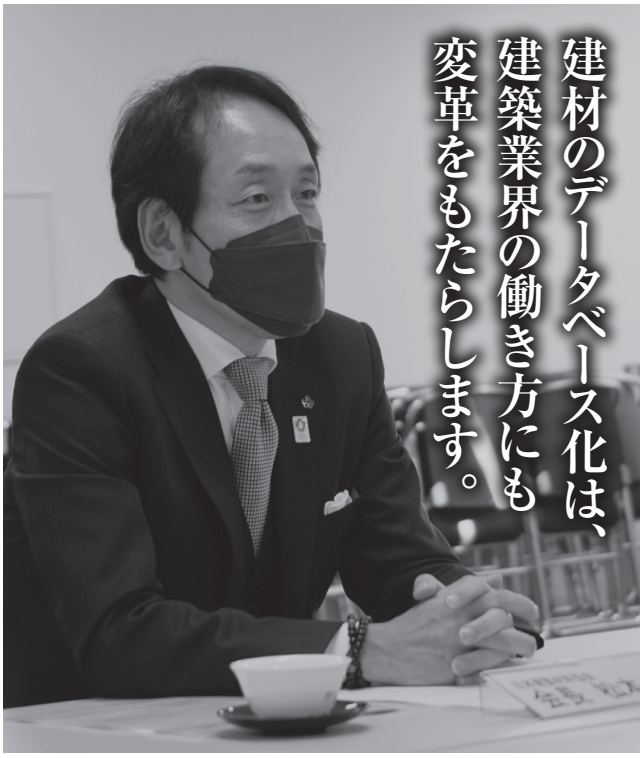
松本　確かに、コロナでテレワークや在宅勤務がかなり定着しました。

岡本　打合せもできるオフィス機能を持たせたり、研究開発機能さらには小規模工場みたいな使い方も出てきたり。何しろ3Dプリンターがあれば試作品がつくれる時代ですから。要はそうやって、いろいろと住まいをリフォーム・コンバージョン等で変えていく必要が出てきました。しかしそれに伴って問題も出てきます。バリアフリー化などで家をリフォームするのに、資格や許認可はいりませんよね。

松本　大工になること自体には許認可や免許は不要ですね。住宅の改造でも電気以外はほとんどが許可を必要としません。それから、標準価格がなく、言われたままの値段に従わざるを得ないことも問題でしょうね。

岡本　元々安全面、防災・避難面、衛生面で問題のあったものが、リフォームで「なお一層悪くなる」のです。例えば住設メーカー等が、土台や柱、梁を切って新しいシステムキッチンやユニットバスを入れるわけですが、何の許認可もなくそれができるという現状をわれわれは問題視しています。

手すりが折れたり脱落したりすることによって転落・転倒



し、亡くなる人は年間約1万2,000人に及びます。実は、手すりの強度に関する標準的な計算方法が日本にないのです。

いろいろなメーカーさんに材料をつくってもらっていますが、本当にないのです。だから、そういう場合の計算方法をつくって皆さんに啓発・啓蒙しようと考えたわけです。構造設計者などに参加してもらっていますが、ぜひここに建材協会さんにも入っていただかねばと思っています。

建材品質と施工品質、双方の信頼性を高める

松本　まさに手すりを取り扱う会社として申し上げておきますと、耐荷重120kgという基準が一応はありまして、当社の場合安全を考えて180kgを基準に販売しております。

ただ、いくら製品自体を強化しても、取り付け方が不適切だと全く意味がありません。どんな下地かも考慮せずに、例えば石膏ボードに入れたって外れるのは当たり前です。その点はおっしゃる通りで、一般の方々によるDIYも含めて、無許可施工の限界は当然あると思います。

岡本　将来のために、今を生きるわれわれが解決すべき課題でしょうね。

松本　家庭内事故の多さは深刻です。交通事故よりも多いのは有名な話ですよね。去年から、コロナで在宅勤務を強いられて、パソコンのカメラで映りこむ背景を綺麗にしたり仕事スペースを確保したりするために多くの人がプチリフォームを行いました。いわゆる巣ごもり需要。しかし安全性とは少し性質が違って、家が安全になったわけではない。ヒートショックや転倒事故などの家庭内事故を減らすための適正なリフォームや施工について、いかに啓蒙していくかが大事です。個々は小さな課題かもしれませんが、集めればものすごく大きな課題になってくるでしょう。

岡本　せっかくよい建材をつくられているのですから、その優れた機能が正しく発揮される施工方法まで提言して発信していかねばならない時代になりました。

松本　施工する側の知識や技術にも不十分なところがあって、これは当協会でも課題だと思っています。これは人材不足というもう一つの問題に関連してきますね。昔、大工は3年間勤めて1年くらい“お礼奉公”をした上で一人前になっていたので、基礎技術が整っており、伝統的に技術が継承されていました。今は技術不足の感が否めません。いかに大手ゼネコンといえどそこまでは目が届かないので、現場でミスが起きてしまいます。メーカーと施工者、双方の努力が問われるところです。

日本のブランド力をいかにして海外に浸透させるか

岡本　日本ではアジアからの外国人が増えています。当会でもベトナム人が入会してくれました。大阪府建築士会

SPACE TECHNOLOGY
きめ細かくスピーディに仕上げる…
SPACE DESIGN
空間との調和を創造する…
SPACE PRODUCTS
耐久性に優れた高品質の建材をつくる…
建築空間を演出するNIKKOのスペース技術
天井ルーバーシステム　天井メッシュシステム　外装ルーバーシステム
NIKKO HUMAN INDUSTRY
日幸産業株式会社
本社/大阪営業所　大阪市東住吉区中野4丁目4-35
TEL.06(6704)5084　FAX.06(6704)5080
東京営業所　東京都港区浜松町1丁目2-12
TEL.03(3438)0633　FAX.03(3438)0669

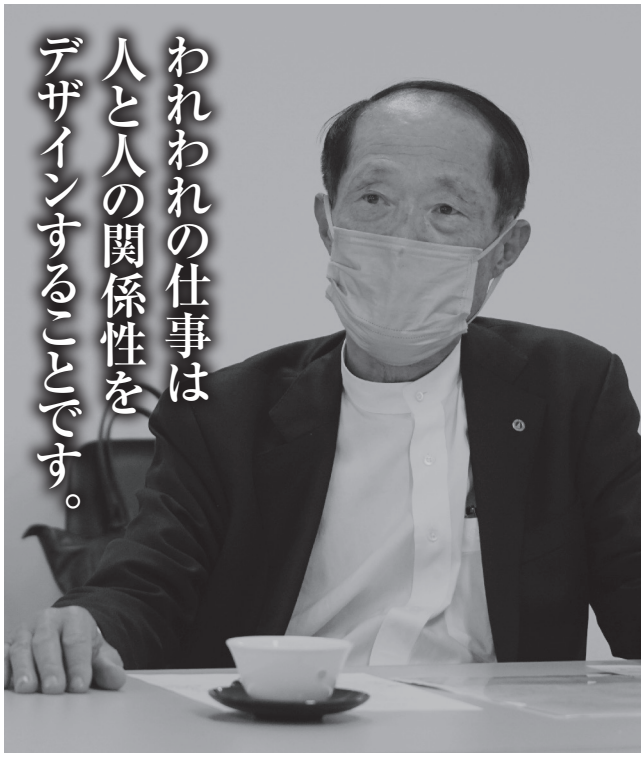
国際委員会の彼らと一緒にベトナムやミャンマーに行ったとき、日本の中古車が非常にたくさん走っているのを見て驚きました。某有名自動車のマークが付いた車体には「○○区幼稚園」なんて書いてある。しかし「日本語の入った日本の車。あれこそがブランドだ。だから中古でも高く売れる」と言うのです。なるほど、そういうことなのかと思いました。同様に、技能実習で日本で学んで帰国した技術者は評価が高いのだと。やはり日本のよい部分はしっかり輸出できているわけなんですよ。

松本　当社も製品を輸出していますが、現地語に翻訳したパンフレットや取扱説明書をつくろうとすると、「日本語のままがいいので翻訳版は不要」といわれます。なぜなら、日本語の取説が付いていれば間違いなく日本製だと実証されるからだと。やはり日本のブランド力、品質力は信頼されているのだと実感しました。

岡本　日本の建材は信頼度が高くてすぐ真似されるらしいですが、それはそうだろうという感じです。真似されるほどの日本のブランド力は、貴重な財産ではないですか。建材協会さんではまだそのブランド力を海外に十分PRできていない気がします。

松本　PRに関しては本当にその通りで、国内外問わずPR力不足を常々痛感している次第です。メーカーさんでも、「ニーズにマッチしたよい製品ができた、これは売れるに違いない」という段階で満足して仕事が終わった気になってしまうケースが無きにしもあらずという感じです。しかし一番大事なのは、そこから顧客にどうやってその情報を伝えるかという部分なんですよね。

岡本　日本のブランド力をさらに伝えるためには、もう一歩の踏み込みが必要だと私は思います。各国地方のごく一般の市民にまで信頼を得るための踏み込みです。ある一定層だけをターゲットにしていては、次の時代で限界がきて終わります。今後、各国の隅々にまで日本製の信頼性を浸透させることこそ、世界戦略だと私は考えています。ここに外国人技能者を生かさない手はありません。



日本企業が彼らを受け入れ、技術を学んでもらい、また母国へ帰して役立ててもらう。当会がベトナム人はじめ外国人を会員に入れているのもそのためです。彼らは皆若く、いずれその国を支えていくメンバーですから、彼らに投資をすることがつまりは将来の日本を支えることになるのです。

日本の技術は、バックボーンとなったJIS（日本工業規格）が国際規格（ISO）にもつながり、その規格に則って皆さんがつくってきたから信用もブランドも育成できました。ベトナムなどではそのような制度が少なく定着していないとされるので、規格から輸出してその国の技術認証をつくることで、日本の建材のスムーズな販売が実現するでしょ

モルタルン
建築資材の明日をひらく……

太平洋セメント株式会社
太平洋マテリアル株式会社
特約販売店
TAIHEIYO CEMENT
Taiheiyo Material

日本モルタルン株式会社
●本社　〒557-0063　大阪市西成区南津守2丁目1番78号
（関西太平洋鉱産（株）正門前）
TEL（06）6658-8411・1401（代）FAX（06）6658-6514
●神戸物流センター　〒658-0023　神戸市東灘区深江浜町101
TEL（078）431-1350 FAX（078）431-1351

う。規格や制度はつくるまでが大変ですが、われわれが一緒になって手助けしていきたいと思っています

DX時代の到来。デジタル化にどう対応していくか?

岡本　世界的にデジタル化が加速しています。BIMもどんどん進化しており、これに対応できるように当会でも組織改変に踏み切りました。今考えているのは、各種団体、例えば建材協会の方々と連携して、建材のBIMデータをつくること。これは必須です。データをつくってしまえば、設計もゼネコンも否応なしに使うことになります。これは建材協会が他の団体に先んじて実現していただきたいので、当会も全面的に協力いたします。

松本　まさにそこなのです。当協会として、日本の建材のデータベース化は絶対的に必要。収益目的ではない中立的な立場で遂行するのがポイントだと思います。日本中の建材がデータベース化されていない現在、建材一つ探すだけでも大変な手間を要してしまい、各方面にご迷惑をお掛けしている状態です。例えば「これと同じものでお願いします」と言われても、探せないし誰も知らない。昔はいたんですよ。丁番ならどのメーカーのどんな製品でも知っていて、写真さえ見せれば「○○の何番や」とか、「今は製造されていないが、それに代わるものは今ならこれや」というようなことが分かる、歩くデータベースみたいな人。しかしそんな人はいつまでもいてくれません。

目標は、全国のあらゆる建材を画像データも含めてデータベース化し、統一したプラットフォームで検索できるよう運用することです。設計事務所や建築士の方々は、紙ベースのカタログをめくって建材を探すといった大変なご苦労をされていると思いますが、それが一発で探せたらどれほど時間短縮できることか。

AIの導入で学習も可能になるので、例えば同じような病院や学校などを設計・建築するときは、以前のデータを呼び出せて同じ作業をせずに済み、さらなる時短につながります。建築士自身はもちろん、これを利用する関連する企業の皆さんにとっての働き方改革をサポートできようなDXの開発を今こそ急がなければなりません。

岡本　ぜひやりましょう、われわれのメンバーには行政も大学の研究者や様々なジャンルの技術者が入っているので、そういう方々にも入ってもらいましょう。

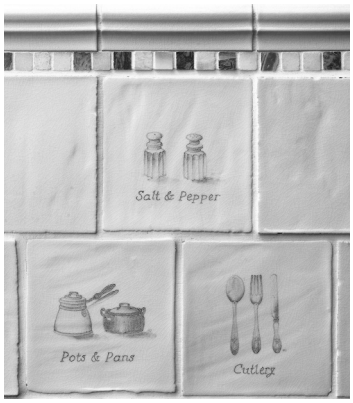
松本　先日、当理事会でもデータベース化事業に関する決議を行いました。今年4月頃には委員会を立ち上げる予定で、すでにもうリサーチに着手しています。使っていただく方々の意見は貴重なので、岡本会長にはぜひ建築士目線でご指導くださる方をご推薦いただければと思います。また、実務や現場で苦労されている方の目線、働き方の見直しにつなげたい企業の方々の目線など、さまざまな人の意見を参考にしたいと考えています。

岡本　建材協会が牽引しなければデータベース化の実現は困難ですし、貴会のお力添えでわれわれの海外とのつながりも広がりました。これも業界連携の強さです。

松本　先人が打ち出した「設計・建材・施工の三つが合わさって初めて優れた建築となる」という三位一体論の精神が、大阪府建築士会さんと当協会、そして他団体をつないでいます。岡本会長がすでにおっしゃったように、われわれがこれから直面する課題は、自分たちだけでは解決できなくなってきたということです。

SDGsのものづくり――次世代も選ばれる製品を生み出すにはどうすべきか

松本　脱炭素もカーボンニュートラルも、多様な異業種団体、行政、企業、研究機関、さまざまな知見を持った協力者と組まないと、建材をつくってきたわれわれの知見



ユニークな企業として建築文化に貢献します。

平田タイル

●本社●京阪タイル・エクステリア建材部●阪神タイル・エクステリア建材部
●横浜タイル・エクステリア建材部●本店タイル工務部
●本店住設特販部●本店住設営業部●本店住宅建材部
●京滋住宅建材部●兵庫住宅建材部●横浜住宅建材部
●岡山支店●広島支店
●カバーリング営業部●サンクレイ営業部
●オレンジ平田タイル　工事営業部

本　　社■〒550-0011 大阪市西区阿波座1-1-10 TEL06-6532-1231 FAX06-6532-0923
東　　京■〒164-0012 東京都中野区本町1-32-2 ハーモニータワー18F TEL 03-5308-1130 FAX03-5308-1131

■住宅設備機器■住宅建材■タイル
■タイル工事■住宅設備機器設置工事■オリジナルタイル

www.hiratatile.co.jp/

登録証番号:JQA-QM4721
内外装タイル工事
住宅設備機器設置工事

CERTIFIED MANAGEMENT SYSTEM JQA ISO 9001:2000

だけではもう対応できません。どんな施策が脱炭素に最も効果的なのか、実のところ分からないのですよね。先行事例などを研究してもっと学びを深化させていく必要がありますし、協会として取り組んでいくために積極的に発信を続けなければいけません。

岡本　脱炭素にしても、これからは製品の生産や利用だけでなく、廃棄されるまで責任を負わなければならない時代になりました。これはサプライチェーン全体で取り組む必要があるという話で、SDGsの理念にも通底します。材料調達の際にもトレーサビリティが求められます。特にヨーロッパでは、製品をつくり上げるまでに、材料の原産地はどこか、人権を尊重した発掘・採取を行っているか、製造方法に問題がないか、さらにその先で、製品が適正に使われているか、リサイクル可能であるか……全てに責任が生じる、それが当たり前の社会になっています。

松本　日本でも、デジタル化で最新情報にアクセスすることに慣れた若年層には特に、賢い消費者が増えており、適正な生産活動を行っている企業の製品を選ぶ傾向が強まっていますね。

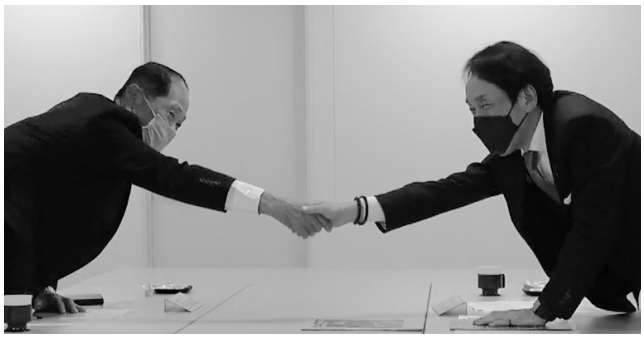
岡本　そうなると、SDGsや先般のCOP26で議論された気候変動対策に則った事業活動を行わざるを得なくなり、「わが社はきちんとやっております」とPRできなければ消費者に選んでもらえなくなるわけです。そんな時代がもう目の前ですね。

われわれの組織が描く未来像とは

岡本　今、大阪府における地域貢献事業の一環として、もう8巡目ですが府内の全自治体43市町村を訪問して首長やまちづくりの担当部長に会い、課題の共有、委員の派遣、受託事業等を開拓しているところです。特に医療福祉連携に力を入れています。先ほど医療的な機能を持った住宅の必要性について触れましたが、そういう視点で家に手を加える際に、建材の上手な使い方が非常に重要になってくるのです。とにかく多種多様な視点で、建材協会さんにお知恵を拝借したい場面は数多くあります。

本質的なことを申し上げると、われわれのような組織は、社会にとって有用と見なされ、期待され、頼りにされてなんぼであって、さもなければ存在意義がありません。翻って言うと、われわれの真の仕事は設計や工事監理ではなく、このように組織がつながって協力関係を築くように、「人と人との関係性のプロセスをデザインする」ことです。物やお金ではない、人間関係をいかに未来志向で構築していくか、これがわれわれ専門家の仕事であり、使命でしょう。

松本　当協会の会員も、設計の先生方と定期的に交流を持たせていただくことで開発のヒントを得ています。今どんな建材が必要とされているか、こういう建材がなくて困っている、今後いかなる建材が望まれるか。このようなご意見をどんどんおっしゃっていただければ、多種多様な素材を持った人たちがいるのでチャレンジすることができると思います。会員同士、お互いの強みを生かしたコラボで新商品を生み出したり新たな開発に取り組んだりもしています。設計者と一緒に新しいものをつくることは楽しく、ものづくりに携わる者にとって大きな喜びです。一層交流を深めて、よりよい関係をデザインしていきたいと思います。



オリジナル金物製作　半世紀
建築金物のエキスパート
無溶接金物 ・ 吊元金具
● 床・壁・天井用　● 鋼製下地用　● 防振・遮音
● ﾃﾞｯｷﾌﾟﾚｰﾄ・折板用　● すじかい用　● 耐震・耐風圧用
● H型鋼・C型鋼用　● 鉄骨・木用　● 耐火・防火用
金物製作・製品開発などご相談下さい。
建築金物製造販売・建築資材販売
SAWATA　株式会社 サワタ
本　社　〒661-0951　兵庫県尼崎市田能5丁目8番1号
TEL(06)6491-0677(代)　FAX(06)6491-0699番
岡山工場　TEL(0868)28-9711番　FAX(0868)28-9788番
田能工場・倉庫　TEL(06)6491-1676(代)　FAX(06)6491-1693番
http://www.sawata.co.jp/　E-mail:info@sawata.co.jp

謹賀新年 2022年

一般社団法人 **日本建築協会**

会 長 **指 田 孝 太 郎**

〒540-6591 大阪市中央区大手前1-7-31
大阪マーチャンダイズ・
マートビル7階Ｂ室
TEL(06)6946-6981 FAX(06)6946-6984
URL https://www.aaj.or.jp

公益社団法人 **大阪府建築士会**

会 長 **岡 本 森 廣**

〒540-0012 大阪市中央区谷町3-1-17
高田屋大手前ビル
TEL(06)6947-1961㈹ FAX(06)6943-7103

「サービス提供」から「価値共創」へ

GBRC

一般財団法人
日本建築総合試験所

理事長 **上 谷 宏 二**

〒565-0873 吹田市藤白台5-8-1
TEL(06)6872-0391㈹ FAX(06)6872-0784
https://www.gbrc.or.jp

一般社団法人 **大阪空気調和衛生工業協会**

会 長 **池 田 隆 之**

〒541-0052 大阪市中央区安土町1丁目7番20号
新トヤマビル3階
TEL(06)6271-0175 FAX(06)6271-0177

一般社団法人 **大阪府建築士事務所協会**

会 長 **戸 田 和 孝**

〒540-0011 大阪市中央区農人橋2-1-10
大阪建築会館
TEL(06)6946-7065㈹ FAX(06)6946-0004

住まいに、人に、安心を。

一般財団法人大阪住宅センター

理事長 **横 小 路 敏 弘**

□住宅に関する情報提供(モデル住宅の展示等)
□住宅相談(一般、建築、法律、税務、資金計画)
□住宅に関する各種セミナーの開催
□住宅の性能評価 □住宅瑕疵担保責任保険業務等

大阪市中央区南船場四丁目4番3号 心斎橋東急ビル4階
電話 06-6253-0071 FAX 06-6253-0145
http://www.osaka-jutaku.or.jp

確かな情報をいち早く

日刊建設工業新聞

取締役社長 飯塚秀樹

本　　社 東京都港区東新橋2-2-10　　TEL03(3433)7151
大阪支社 大阪市中央区東高麗橋1-12　　TEL06(6942)2601
北海道・東北・関東・千葉・横浜・北陸・名古屋・中国・四国・九州

http://www.decn.co.jp/

株式会社 日刊建設新聞社

代表取締役 中山貴雄

〒541-0043　大阪市中央区高麗橋1-5-6
東洋ビル6F
TEL(06)6202-6861㈹　FAX(06)6202-8651

日刊建設通信新聞社

建設産業の総合メディアNo.1

本　　社 〒101-0054　東京都千代田区神田錦町3-13-7
TEL(03)3259-8711
関西支社 〒540-0026　大阪市中央区内本町1-3-5
TEL(06)6944-9191㈹

有限会社 日刊建産速報社

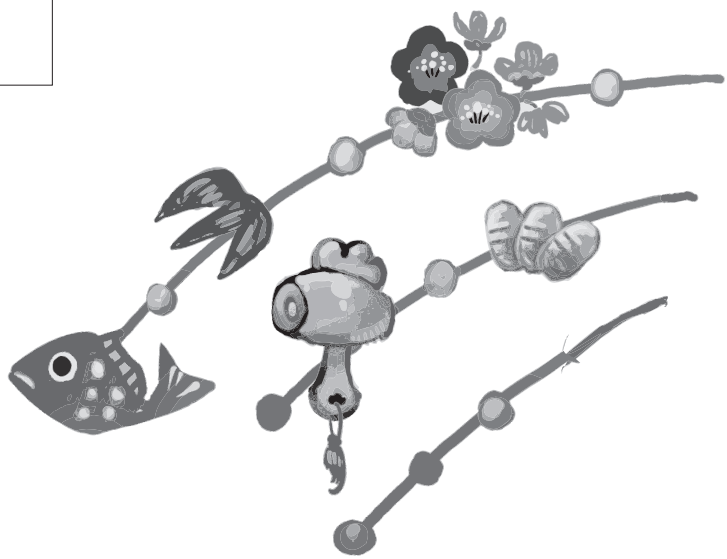
取締役社長 橘誠治

〒541-0046　大阪市中央区平野町1-8-13
(平野町八千代ビル)
TEL(06)6231-8171　FAX(06)6222-2245

株式会社 ゴム産業ニュース社

代表取締役 井伊毅

〒542-0081　大阪市中央区南船場2-11-9-601
TEL(06)6245-8615　FAX(06)6243-3754
http://www.gomusangyonews.com



2022年 謹賀

List of officer

理事・役員一覧

名誉会長

名誉会長 立野 純三
㈱ユニオン 代表取締役社長

顧問

顧問 野口 貴文
東京大学 大学院工学系研究科建築学専攻 教授

顧問 岩前 篤
近畿大学 建築学部長 教授

役員

会長 松本 將
マツ六㈱ 代表取締役社長

副会長 兼 技術部長 河本 善博
㈱淀川製鋼所 上席執行役員

副会長 兼 国内事業部 森村 泰明
森村金属㈱ 代表取締役社長

総務部長 森上 恒
㈱ウォータイト 代表取締役

総務部 中村 裕一
㈱ハイロジック 代表取締役社長

総務部 渡辺 隆昌
淀鋼商事㈱ 代表取締役社長

財務部長 安田 昌弘
東亜コルク㈱ 代表取締役

総務副部長 毛利 征一郎
㈱大久 取締役会長

国内事業部長 安田 誠
安田㈱ 代表取締役社長

海外事業部長 佐渡島 康平
㈱佐渡島 代表取締役社長

海外事業部 佐野 省治
㈱光 取締役副会長

海外事業部 廣瀬 太一
ヒロセホールディングス㈱ 代表取締役会長兼社長

広報宣伝部長 市山 太一郎
日幸産業㈱ 代表取締役

広報宣伝副部長 神戸 睦史
㈱ハウゼコ 代表取締役社長

広報宣伝部 巖 利彦
コニシ㈱ 取締役常務執行役員

会勢部長 永原 穣
王建工業㈱ 代表取締役社長

会員交流部長 藤井 義朋
ガムスター㈱ 代表取締役

会員交流部 恩庄 康之
オーケーレックス㈱ 代表取締役社長

関東支部長 野口 茂一
㈱ノグチHD 代表取締役

関東副支部長 福岡 透
エスケー化研㈱ 取締役 東京支社長

中部支部長 久保田 剛弘
エスケー化研㈱ 名古屋支店 支店長

四国支部長 中野 泉志
㈱淀川製鋼所 高松営業所長

四国副支部長 毛利 賢二
大和スレート㈱ 四国営業所所長

九州支部長 越智 通広
越智産業㈱ 代表取締役社長

新任理事 中野 清司
三興塗料㈱ 常務取締役

新任理事 新城 公生
㈱九飛勢螺 代表取締役社長

新任理事 中嶋 祥博
㈱ナカムラ 代表取締役社長

監事

監事 上西 美智子
㈱アシスト 代表取締役会長

監事 伊東 廸之
山崎産業㈱ 代表取締役会長

監事 松村 英之
高田鋼材工業㈱ 代表取締役社長

評議員

議長 佐竹 一彦
小島鋼業㈱ 代表取締役社長

財務部 青木 久茂
日信商事㈱ 取締役社長

事業部 北村 良一
北恵㈱ 代表取締役社長

会勢部 田中 康裕
吉野石膏㈱ 大阪支店長

会勢部 冠 一基
オーウエル㈱ 執行役員

新年　理事及び役員一同

顧　　問　小山　智幸
九州大学 大学院人間環境学研究院
都市・建築学部門准教授

特別顧問　藤本　壮介
㈱藤本壮介建築設計事務所 代表取締役

特別顧問　平沼　孝啓
㈱平沼孝啓建築研究所 主宰

専務理事　山中　豊茂
㈱山中製作所 代表取締役社長

常務理事　佐藤　榮一
(一社)日本建築材料協会 常務理事

国内事業部　増田　伸行
㈱タイコー軽金属 代表取締役社長

広報宣伝部　谷本　隆広
関包スチール㈱ 代表取締役会長兼CEO

広報宣伝部　田中　一裕
エスケー化研㈱

会員交流部　越井　潤
越井木材工業㈱ 代表取締役社長

技術部　深江　隆司
アスワン㈱ 取締役社長

技術部　熊本　辰視
㈱オクジュー 取締役社長

中部副支部長　佐々木　幸男
三晃フラワー電装㈱ 代表取締役社長

中部副支部長　田中　孝昌
㈱シンエイライフ 代表取締役

中国支部長　西國　和美
㈱淀川製鋼所 中国ブロック長(兼)広島営業所長

新任理事　井上　学
姫建機材㈱ 代表取締役社長

広報宣伝部　田島　直訓
㈱丸ヱム製作所 代表取締役社長

広報宣伝部　平田　芳郎
㈱平田タイル 取締役

会勢部　熊本　博
㈱クマモト 代表取締役会長

暗闇で発光し、道しるべとなる蓄光建材が、子どものための輝く未来を創造する。

災害が起こり、電力供給が止まったときに安全で安心な避難誘導を可能にするのが蓄光素材のサインだ。高い発光力・耐久性と電力不要の省エネ性を備えた蓄光建材「ルナウェア」を開発したのは、株式会社コドモエナジーの代表取締役・岩本泰典氏である。東日本大震災復興のために福島県川内村に工場を建て、地域再生プロジェクトにも取り組む（関連記事P24）。

代表取締役

岩本 泰典 氏

1962（昭和37）年　大阪府大阪市生まれ
1986（昭和61）年　株式会社アルファユニット設立
2004（平成16）年　コドモエナジー株式会社を共同で設立
2006（平成18）年　代表取締役に就任

社　名 ／コドモエナジー株式会社
代表者 ／代表取締役　岩本泰典
設　立 ／2004（平成16）年7月30日
資本金 ／1億円
事業内容 ／ エネルギー関連商品開発および技術コンサルタント、省エネルギー床暖房機器の製造・販売・卸売・施工・保守サービス、蓄熱材の製造・販売・卸売・保守サービス、環境商材の研究開発および製造販売　ほか
所在地 ／大阪市旭区赤川4-2-16
支社・技術センター等拠点 ／東京、名古屋、有田（佐賀県）、川内（福島県）、Los Angeles
ＴＥＬ ／06-6923-0005
ＦＡＸ ／06-6923-0505
ＵＲＬ ／https://www.codomo-e.co.jp/

■有田焼の伝統技術を生かした蓄光建材

――御社の注目製品「ルナウェア」の特徴は?

岩本　「高輝度蓄光式避難誘導標識」、簡単に言うと暗闇で蛍光を発するサインです。日本の誇る伝統工芸、佐賀県有田焼の磁器製造技術を応用して、「蓄光顔料」という素材をガラスコーティングすることによって、半永久的な蓄光性能を実現しました。

――どんな場面でメリットがあるのでしょうか?

岩本　まず電気式の避難誘導サインは停電時に不能になります。屋外では樹脂製の蓄光式サインがすでに使われていますが、磁器製（セラミック）と比較して火災時に破損しやすく、水に触れると発光力がなくなるため、火災や水害に弱いのです。これらの問題をクリアした「ルナウェア」は、電気が不要なので停電時でも避難誘導が可能であり、災害に強く、しかも環境にもよいというわけです。

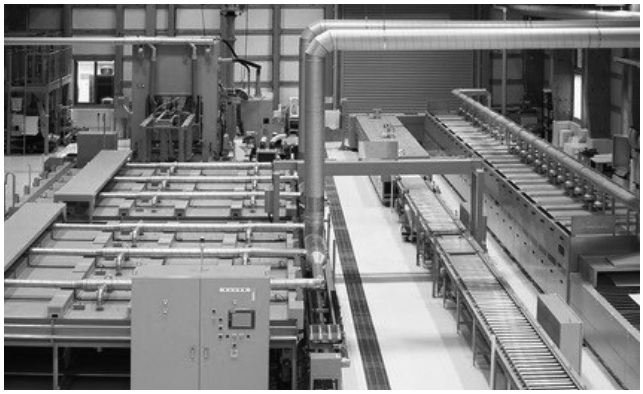
■子どもたちの未来のため、環境商材で新事業

――「ルナウェア」開発のきっかけは?

岩本　少し話はさかのぼりますが、1986（昭和61）年に設立した最初の会社「株式会社アルファユニット」は、ユニットバスの施工を請け負う会社でした。大手ホテルの客室を多数手掛け、リフォーム事業という概念がまだあまりなかった時代に、率先してリフォームにも当たりました。業績は好調でした。

――何か転換点があったのですか?

岩本　友人と共同で新事業を検討していたのですが、私は何か環境に配慮した事業を始めたいと考えていました。まだ「エコ」が声高に叫ばれる前のことで、当然環境に配慮された建材も少なかったのです。私自身に子どもができたことも、環境に優しいものづくりへの大きな動機でした。「子どもの未来のために」という思いを込め、2004（平成16）年、「コドモエナジー株式会社」を新設しました。


川内第一工場の製造ライン

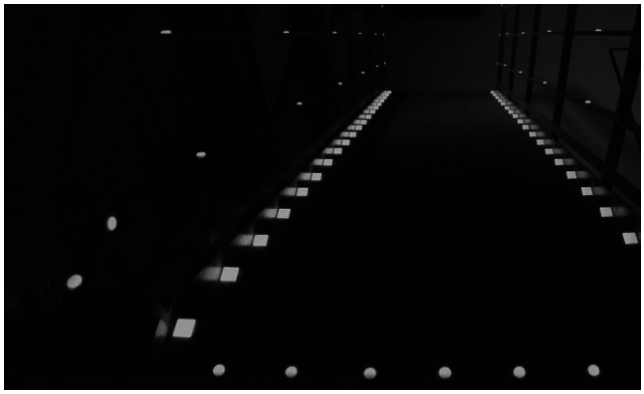
――ここで環境配慮商材の開発が始まったのですね。

岩本　蓄熱式床暖房の開発・販売をスタートさせ、順調だったのですが、わずか2年目で共同経営者が病気で急逝。資金繰りに苦しみながらも、蓄光顔料の独自製法を持つ有田焼の窯元とのつながりに商機を見出し、蓄光製品の開発に心血を注ぐようになりました。ようやく設立から5年後の2009(平成21)年、避難誘導標識として「ルナウェア」ブランドを世に出しました。国にも社会への有用性が認められ、ありがたいことに2012(平成24)年、「第4回ものづくり日本大賞」で内閣総理大臣賞を受賞しました。

――それもまた一つの大きなターニングポイントだったのでしょうか?

岩本　はい、この受賞からのつながりで経済産業省に進言を受けてすぐ福島県に飛び、川内村に川内第一工場を建設することになったのです。私はその頃、窯元の技術をさらに進化させた新製法を開発し、より高機能かつ品質にばらつきのない製品を自社で量産したいと考えているところでした。川内村を訪れ、東日本大震災で全村避難を余儀なくされながらも復興に力を尽くす人々の姿を見て、「災害で傷ついたこの村にルナウェアの明りを灯したい」と強い使命感を抱きました。村からの協力も得て、2014(平成26)年に工場を完成させ、無事製造にこぎつけました。

タイの洞窟での救出に同社製品が使用された(2018年)


無電力でも夜間の階段を明るく示す「ルナウェア」

■福島の復興と、ルナウェアのさらなる活用へ

――どのような復興支援に取り組まれていますか?

岩本　工場設立を機に、「福島プロジェクト」と称した地域支援事業に注力するようになります。古民家再生による憩いのコミュニティ拠点づくりや、カフェの開店などです。カフェはタイの人気コーヒーチェーンの日本初出店。当社はグローバル拠点としてタイでも事業に取り組んでおり、福島プロジェクトとコラボしたわけです。数年前、タイの豪雨で少年たちが洞窟内に閉じ込められるというアクシデントが起こったのですが、当社の提供した「ルナウェア」が水中を脱出する際の誘導サインとなり、救出に成功しました。これは日本でも報道され、水の中でも発光力を損なわない「ルナウェア」の性能が注目されました。

――今後の展望をお聞かせください。

岩本　「ルナウェア」は環境にも人にも優しく、日常の安全から防災・減災、人命救助まで、社会に資する建材であり、技術・性能・生産体制はほぼ確立できたといえましょう。今後は、誘導サインだけでなく、幅広い分野で役立てていきたいですね。すでに建築・空間デザイン、あるいはアクセサリーなどへの応用を進めています。蓄光建材の可能性は無限で、アイデアも限りなく広がります。これからも社会の未来を照らし続ける企業でありたいと思っています。

Cafe Amazon（カフェ・アメィゾン)川内店(日本1号店)

新製品&注目製品情報

New! Attention!

コドモエナジー株式会社　高輝度蓄光建材『ルナウェア』　NEW

有田焼400年の伝統技術に蓄光機能を融合した世界初の建材

有田焼の技術を応用し、蓄光顔料と硝子フリットを混ぜ合わせた顔料そのものを磁器化することで、明るさを長時間保つことと、優れた耐久性の両立を実現した蓄光製品「ルナウェア」。本製品は、従来の樹脂製の蓄光製品と比較して、輝度、耐摩耗性、耐水性、耐薬品性、強度に優れ、半永久的に蓄光機能を持続でき、消防認定最高クラスの認証（消防認定S200級※）を取得しています。そのため、従来の屋内壁面だけでなく、屋内外の壁面や床面に設置する避難誘導標識としても活用されています。また、誘導標識以外にも様々な場面での活用も見込めます。

※一般社団法人日本消防設備安全センターが実施する消防認定試験

〈特長〉

○12時間後にも文字が読める14mcd/m²を保持
○発光に電力を使用しないので使用時のランニングコストはゼロ
○磁器製の為、 耐久性に優れ半永久的に使用可能
○耐摩耗性に優れ、屋内外問わず使用可能
○耐火性に優れ500℃以上の熱にも耐え効力を発揮

※関連記事P 22

床面に施行された避難誘導標識

お問い合わせ先　コドモエナジー株式会社　TEL 06-6923-0005　https://www.codomo-e.co.jp

機関誌けんざいに

「我が社のSDGs」をシリーズ掲載します!!

募集!

貴社のSDGsへの取り組み事例(具体的な活動)についてお聞かせください。
掲載は無料、「けんざい」編集部にてフォーマットに基づき原稿も作成いたしますので、お気軽にお問合せください。

(一社)日本建築材料協会　事務局「けんざい」編集部
TEL:06-6443-0345　FAX:06-6443-0348 e-mail fair@kenzai.or.jp

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

スリーブメイト®X型

スリーブ取付具兼のろ止め材

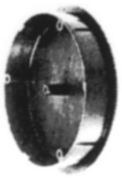
あらゆるスリーブ工事のニーズにお応えします。

URL http://www.nisan.co.jp

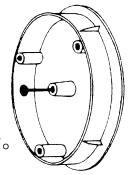
23サイズ になりました

下水処理場でもお役に立っています。

スリーブ材は、紙管でも、
塩ビ管（VP・VU・SU）でも、
釘1本だけ。効率倍増、
補修なしの仕上がり。



型枠へ釘イッパツ



スリーブ材はあとで装着。

有孔整流壁工事例

二三産業株式会社（にさんさんぎょう）
〒540-0011 大阪市中央区農人橋2-1-31
TEL06(6944)1231 FAX06(6944)1232

KANPOH CEILING & WALL SYSTEM REVOLUTION

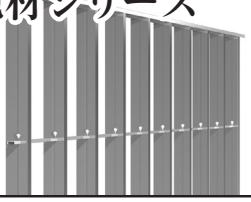
日本製鉄スーパーダイマ採用で、耐食性は溶融亜鉛めっきの15倍。
後塗装（タールエポ）不要で、高湿の室内天井でもコストを削減。

高耐食性鋼製天井下地材

Super軽天（スーパーケイテン）

関包スチールの
建築用鋼製天井・
壁下地材シリーズ

※錆でお困りの方。耐震施工を考えている方。
今すぐ 0120-6449-81 へ
「Super軽天」「TSスタッド」のカタログをお送りします。



従来の角スタッドに振れ止めを付け、下地材を一体化。
簡単施工で強風・地震に強い壁・天井を実現し、工期も短縮。

振れ止め付き角スタッド

TSスタッド

関包スチール株式会社

本　　社　〒550-0004　大阪市西区靱本町1-6-21
TEL/06(6449)8811(代)
浦安営業所　〒279-0032　千葉県浦安市千鳥15-30
TEL/047(304)2050(代)
http://www.kanpoh.co.jp/

見えないところで大活躍。

X線防護材・放射線遮蔽機器・遮音材・防水用副資材・耐酸機器

オーケーレックス株式会社 OKLEX
http://www.oklex.co.jp
本社・工場　〒650-0047 神戸市中央区港島南町3-3-19　TEL. 078-304-1551
東京営業所　〒101-0032 東京都千代田区岩本町2-11-7 A&Kビル2F　TEL. 03-5820-4311

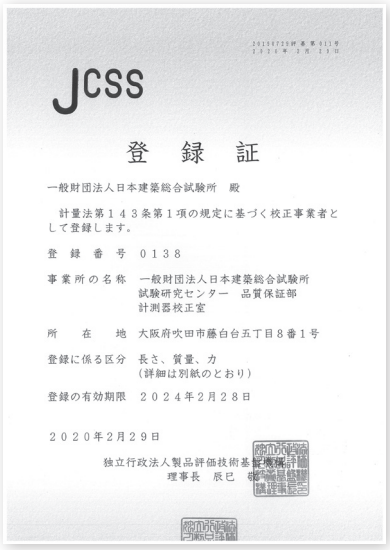
JCSS校正サービスの提供

1．はじめに

（一財）日本建築総合試験所 試験研究センター 品質保証室は、「力」（一軸試験機）、「質量」（電子式非自動はかり）、「長さ」（一次元寸法測定器）の3区分のJCSS登録（計量法に基づく校正事業者登録制度）を取得しています。当室は、上記3区分について、校正対象器の設置場所で校正（現地校正）を行うことが可能です。

2. JCSSとは

JCSS（Japan Calibration Service Systemの略）は、計量法に基づくトレーサビリティ制度であり、計量標準供給制度および校正事業者登録制度より構成されます。そのうち、校正事業者登録制度は、国から指定を受けた独立行政法人製品評価技術基盤機構が、計測器の校正事業者として登録を受けようとする機関を対象として、審査基準に基づき書類および技術的能力について、審査を実施し登録を与える制度です。計量法に基づく登録証を写真-1に示します。



JCSS

登　録　証

一般財団法人日本建築総合試験所　殿

計量法第１４３条第１項の規定に基づく校正事業者として登録します。

登　録　番　号　０１３８

事業所の名称　一般財団法人日本建築総合試験所
試験研究センター　品質保証部
計測器校正室

所　在　地　大阪府吹田市藤白台五丁目８番１号

登録に係る区分　長さ、質量、力
（詳細は別紙のとおり）

登録の有効期限　２０２４年２月２８日

２０２０年２月２９日

独立行政法人製品評価技術基盤機構
理事長　辰巳

写真 -1　登録証

3. JCSS校正サービス

JCSS校正サービスの概要は以下のとおりです。

3.1「力」（一軸試験機）

コンクリートや鋼材等の機械的強度の測定に使用する一軸試験機（油圧式、ねじ式）について、ロードセル式力計を用いて校正を実施します（写真-2）。

・校正実施場所：現地校正
・力の範囲：50N～3MN、圧縮力のみ
・校正測定能力：0.15%

写真 -2 校正状況（一軸試験機）

3.2「質量」（電子式非自動はかり）

繊維板や粘土がわら等の質量測定に使用する電子式非自動はかりについて、標準分銅を用いて校正を実施します（写真-3）。

・校正実施場所：現地校正
・ひょう量：10g～100kg、目量：0.1mg以上
・校正測定能力：詳細は当法人ホームページ参照
（https://www.gbrc.or.jp/keisoku_kousei/）

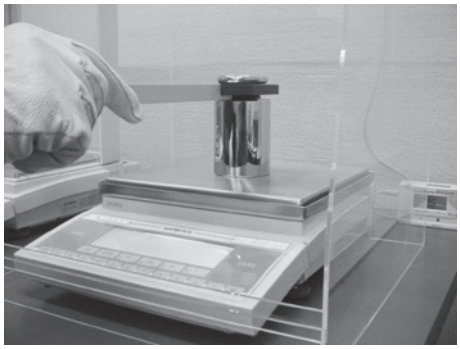


写真 -3 校正状況（電子式非自動はかり）

3.3「長さ」（一次元寸法測定器）

プラスチックや鋼材等の幅および厚さ等の寸法測定に使用するノギス等について、ブロックゲージ等を用いて校正を実施します（写真-4）。

・校正実施場所：現地校正または常設校正
・ノギス; M形、CM形（JIS B 7507）
　　外側、内側測定用、測定長：600mm以下
・マイクロメータ；外側（JIS B 7502）、
　　測定範囲：25mm以下
・ダイヤルゲージ；目量：0.01mm（JIS B 7503）、
　　測定範囲：25mm以下
・校正測定能力
　・ノギス；
　　測定長：0.03mm（300mm以下）
　　測定長：0.04mm（300mm超 600mm以下）
　・マイクロメータ；2μm（測定範囲：25mm以下）
　・ダイヤルゲージ；4μm（測定範囲：25mm以下）

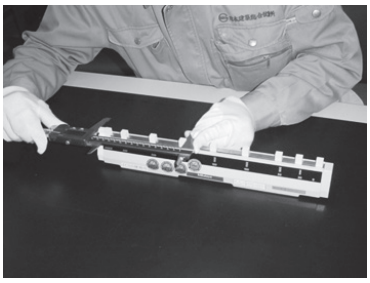


写真 -4 校正状況（ノギス）

4. JCSS校正証明書の発行

当室は、相互承認協定（国際MRA）対応のJCSS認定シンボル入りの校正証明書（写真-5）を発行することができます。同証明書には以下のようなメリットがあります。

・表示シンボルによって国家計量標準へのトレーサビリティ体系図が不要となる。
・不確かさの見積もりが必要な場合、記載の不確かさを活用できる。

同証明書は、APAC（アジア太平洋認定協力機構）およびILAC（国際試験所認定協力機構）に加盟の国々でも有効性を認められた国際的な校正証明書です。

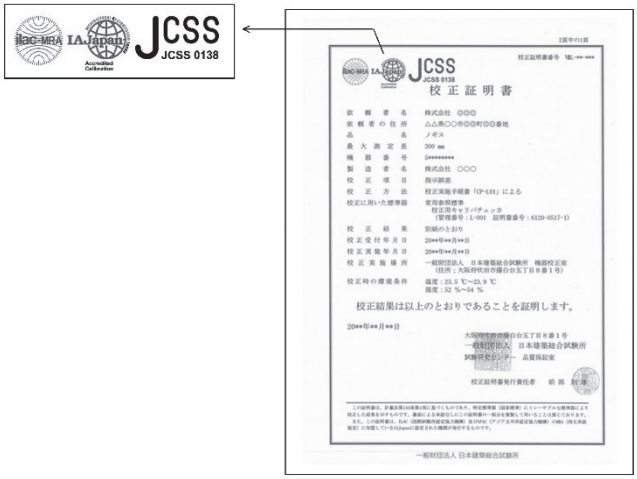


写真 -5 JCSS 認定シンボル入りの校正証明書

5. 他機関にない当室の特徴

一軸試験機、はかりおよびノギス等を同一担当者が現地で校正することにより、出張費用を抑制し料金を軽減できます。また、各計測器を即日に使用できるので、予備の計測器を保有する必要がなくなり、計測器の購入費用や維持費用の抑制に繋がります。

さらに、校正後に次回の校正期限をお知らせしています。継続的な校正状態を確保でき、校正忘れを防止できます。

6. おわりに

今後、あらゆる経済活動の場面で、JCSS校正の必要性が高まることが考えられ、当室のJCSS校正サービスの活用により、それらの必要性を確保できます。

計測器の校正をご検討の事業者におかれましては、ぜひ当法人のJCSS校正サービスをご利用ください。

■お問い合わせ先

一般財団法人　日本建築総合試験所
試験研究センター　品質保証室
〒565-0873　大阪府吹田市藤白台5-8-1
TEL：06-6834-7916　FAX：06-6834-5658
担当：岡田 豊一、田中 恵実子
E-mail：cal17025@gbrc.or.jp

OKBC便り

＜大阪建築防災センターからのおしらせ＞

令和３年度春季建築物防災講演会のご案内

日時：令和4年3月10日（木）13時30分～16時00分

場所：建設交流館 8階 グリーンホール 大阪市西区立売堀 2-1-2

TEL　06-6543-2551（代）

講演テーマ：「土砂災害に対する早期警戒・避難のための防災気象情報とその活用法」

講師：関西大学社会安全学部教授　小山　倫史氏

講演概要：近年、想定外の豪雨による土砂災害が多発しています。気象庁が公開している「キキクル」に代表されるように防災気象情報は、近年、気象レーダーによる予測技術の進歩により、空間の解像度や予測の精度が著しく向上しています。

しかし、土砂災害に対する防災気象情報（特に、土砂災害警戒情報）や避難に関する情報が住民の早期警戒・避難に十分に活用されているとは言えません。

本講演では、土砂災害発生の危険度が高まった際に、こういった防災気象情報を活用して、住民自らが避難のタイミングを判断し、避難行動を起こすための「避難スイッチ」を設定し、土砂災害に対する早期警戒・避難に繋げるかについて考えます。

定員：２００名（予定）　※定員になり次第締め切らせていただきます。

―新型コロナウイルスの感染状況によっては、定員数が変更となる場合がございます。―

聴 講 料：無料（全席自由）

申 込 み：（一財）大阪建築防災センターＨＰ内（https://www.okbc.or.jp）２月中旬から講演会申込みフォームにて受付いたします。

お問合せ：（一財）大阪建築防災センター　企画耐震部　TEL 06-6942-0190

鉄と自然石
のハーモニー
ハイブリッド屋根
ストーンウェイブ®

「価値あるもの」の
創造へ柔軟に挑む

SC 株式会社佐渡島

本　　社／大阪市中央区島之内1−16−19　　TEL.06(6251)0855(代)
東京支社／東京都中央区新富1−3−7(ヨドコウビル) TEL.03(3552)7921(代)
営 業 所／札幌・盛岡・仙台・北関東・新潟・長野・南関東・市川
　　富山・名古屋・近畿・高松・広島・福岡・南九州・沖縄
ホームページ　http://www.sadoshima.com

次代のニーズに向け強く躍進

児玉株式會社

札幌支店	札幌市白石区北郷5条6−3−10	TEL 011−872−3671	横浜支店	横浜市都筑区桜並木3−1−1F	TEL 045−949−1360	北九州支店	北九州市小倉北区赤坂海岸9−11	TEL 093−541−8881
仙台支店	仙台市若林区卸町3−5−5	TEL 022−232−5681	名古屋支店	名古屋市北区辻本通3−2−3	TEL 052−982−0070	福岡支店	福岡市博多区豊2−4−23	TEL 092−474−2233
新潟支店	新潟県三条市荒町2−24−28	TEL 0256−35−0411	大阪支店	大阪市中央区谷町7−5−8	TEL 06−6762−5741	沖縄支店	那覇市銘苅1−1−20	TEL 098−866−8260
埼玉支店	さいたま市北区宮原町2−18−1−2F	TEL 048−661−7075	高松支店	高松市元山町1272−6	TEL 087−867−8384	静岡営業所	静岡市清水区興津中町862	TEL 054−369−6333
東京支店	東京都墨田区緑4−22−2	TEL 03−3631−1701	広島支店	広島市南区仁保新町2−9−21	TEL 082−281−4261	旭川出張所	北海道旭川市豊岡1条2−4−1−1F	TEL 0166−37−8670

階下へ避難

避難弱者をつくらない。
全ての人が安全に
避難できる。

床埋設式降下型避難機器
UDエスケープ·ウィズ

UD エスケープをさらに進化させ、今まで避難が不可能といわれていた車椅子利用者も、避難が可能になりました。
車椅子利用者は、車椅子に座ったまま、単独避難が可能となり、また、介助者がいる場合でも二人同時に避難できます。避難器具を想定しているため停電時でも使用できる無電力仕様です。

ナカ工業株式会社
https://www.naka-kogyo.co.jp
札幌支店 Tel. 011-662-7611　東京支店 Tel. 03-5826-2710　名古屋支店 Tel. 052-709-7771
大阪支店 Tel. 06-6886-8966　広島支店 Tel. 082-527-1020　福岡支店 Tel. 092-452-8611

2021年通常総会を開催

2021年12月9日(木)、ホテル日航大阪にて一般社団法人日本建築材料協会の2021年通常総会が開催され、64名が参加しました。

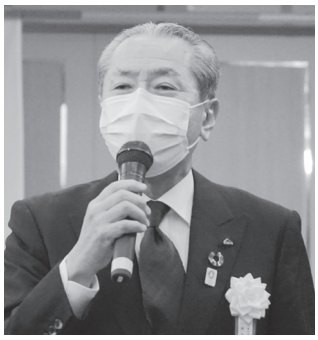
開会挨拶に立った松本会長は「今年度はコロナ禍にありながらも、カタログ共同配送や展示会KENTENを開催することができた。しかしながらウッドショックや原油高騰、鋼材の値上げなど未だ予断を許さない状況が続いている。また、ビジネスの側面においても潮目が変わり、以前のような利潤だけを追求するのではなく、脱炭素やカーボンニュートラル、再生可能エネルギーひいてはSDGsへの取り組みといった『いかに社会や地球に貢献するか』を考える必要が出てきている。この大きなテーマに対し一社一社では容易に取り組めないけれども、みんなで取り組めば大きな効果が得られる。そのためのプロジェクトも立ち上げていきたい。また、大阪府建築士会など関連する団体と一緒になって新たな課題に挑戦していきたい」と述べました。

続いて、定款に基づき総会の成立を確認後、松本会長を議長に選任。理事・監事の改選、2021年度の事業・決算・監査報告及び、2022年度の事業計画案・予算案など第1号 議案から第10号議案まで全てが原案通り承認されました。

滞りなく議案審議が行われた後、佐藤常務理事より新入会員紹介が行われ、森村副会長が閉会の挨拶を行いました。最後に永年監事を務め、今期をもって勇退される丸谷監事に感謝状を贈り、散会となりました。

▲ 感染症対策に配慮された会場で総会は開催された

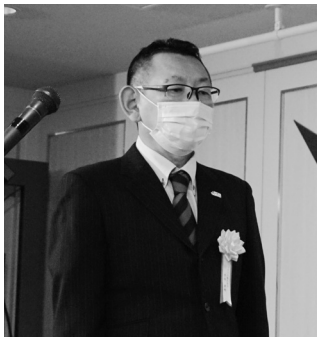
▲ 開会の挨拶をする松本会長

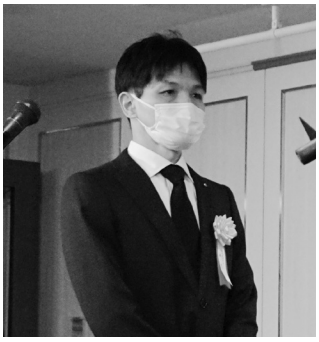

▲ 閉会の挨拶をする森村副会長

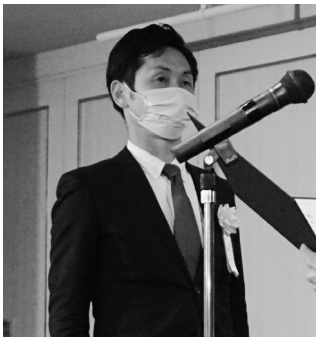
▲ 感謝状を受け取る丸谷監事

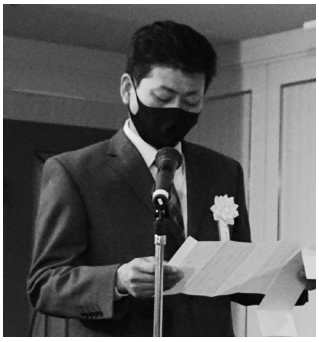
JAPANESE DESIGN INSPIRE
王建工業株式會社
代表取締役社長 永 原 穣
── 都市は文化の記憶装置である ──
● 販売部門 内装材全般・住宅機器
● 加工部門 住宅部材・鋼材加工製品
● 工事部門 建築企画・設計・施工
〒530-0047 大阪市北区西天満4丁目8番17号 TEL(06)6362－9402㈹
http://www.ohken-industry.co.jp/ FAX(06)6365－9917

総会閉会後に同会場で第54回優良社員表彰が行われました。今年の優良社員は永年勤続の部4名、技術改良開発の部5名、部門の部5名、合計14名が表彰されました。各部門ごとに代表1名が賞状の授与を受けた後、受賞者を代表して姫建機材株式会社の中戸基規氏が答辞を述べました。


▲ 永年勤続の部を代表して賞状の授与を受けた平田氏（マツ六（株））


▲ 技術改良開発の部を代表して賞状の授与を受けた森氏（（株）オクジュー）


▲ 部門の部を代表して賞状の授与を受けた高瀬氏（（株）ユニオン）


▲ 答辞を述べる中戸氏（姫建機材（株））

2021年（第54回）優良社員表彰者名簿 ※社名50音順

永年勤続の部（4名）		技術改良開発の部（5名）		部門の部（5名）	
コドモエナジー（株）	中一 東司様	（株）オクジュー	○ 森 敏行様	コドモエナジー（株）	岩本 啄也様
マツ六（株）	○ 平田 耕嗣様	コドモエナジー（株）	山本 高詩様	姫建機材（株）	◎ 中戸 基規様
（株）ユニオン	島本 穣様	マツ六（株）	坂井 康英様	マツ六（株）	馬郷 龍二様
（株）淀川製鋼所	日高 朗様	（株）ユニオン	宮本 誠明様	（株）ユニオン	○ 高瀬 淳様
		（株）淀川製鋼所	山田 一裕様	（株）淀川製鋼所	太田 喜勇様

○…各部門受賞者代表　◎…受賞者代表答辞

九州支部が講演会を開催

2021年12月8日（水）、「一般社団法人日本建築材料協会九州支部令和3年度講演会」をANAクラウンプラザホテル福岡にて開催しました。講師を当協会顧問の近畿大学建築学部部長 工学博士 岩前 篤 教授にお願いし『脱炭素社会における健康・快適・省エネ住宅とは』についてご講演いただきました。

コロナ禍ということもあり、岩前教授の講演はZoomを活用した開催となりましたが、九州支部会員25社中23社25名（Zoom参加者も含む）の方々にご参加をいただき、貴重な講演会となりました。

▲ 講演の様子

一般社団法人日本建築材料協会 ホームページをリニューアル!!

今回のリニューアルでは、より使いやすく、わかりやすくなるように、デザインを全面的に見直しました。
今後はホームページのコンテンツの充実に努めてまいりますので、ぜひご活用ください。

http://www.kenzai.or.jp

ソーシャルディスタンスサインシリーズ

フロア誘導サイン

すべりにくく、耐摩耗性に優れています

レジなど順番待ちの誘導に

構成
表　面：表面梨地エンボス PETフィルム(PET50μベース)
基　材：ポリオレフィン 80μ
はくり紙：クラフト紙ベース剥離紙　粘着剤：アクリル系(再剥離タイプ)
しっかり貼れて きれいにはがせる

×2　スリット入はくり紙　こちらでお待ちください Please wait here. ×5　こちらでお待ちください Please wait here. ×1　間隔をあけ こちらでお待ちください Keep your distance. Please wait here. ×4

FUD325　FUD326　FUD327　FUD330-1　FUD330-2

ソーシャルディスタンスサイン

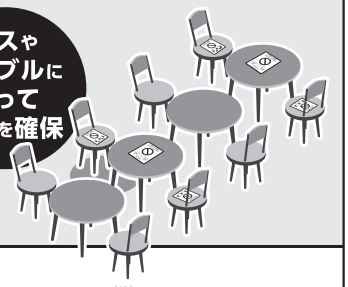
耐摩耗性に優れ、再剥離粘着タイプでキレイにはがせます

仮止めや一時的にご使用になられる時に便利なスリット入はくり紙

構成
表　面：透明PETフィルム 16μ
基　材：ポリオレフィン 80μ
はくり紙：上質紙　粘着剤：アクリル系(再剥離タイプ)

SOD328-1　SOD328-2

イスやテーブルに貼って間隔を確保



光はいろいろな素材の品揃えで提案します

株式会社 光

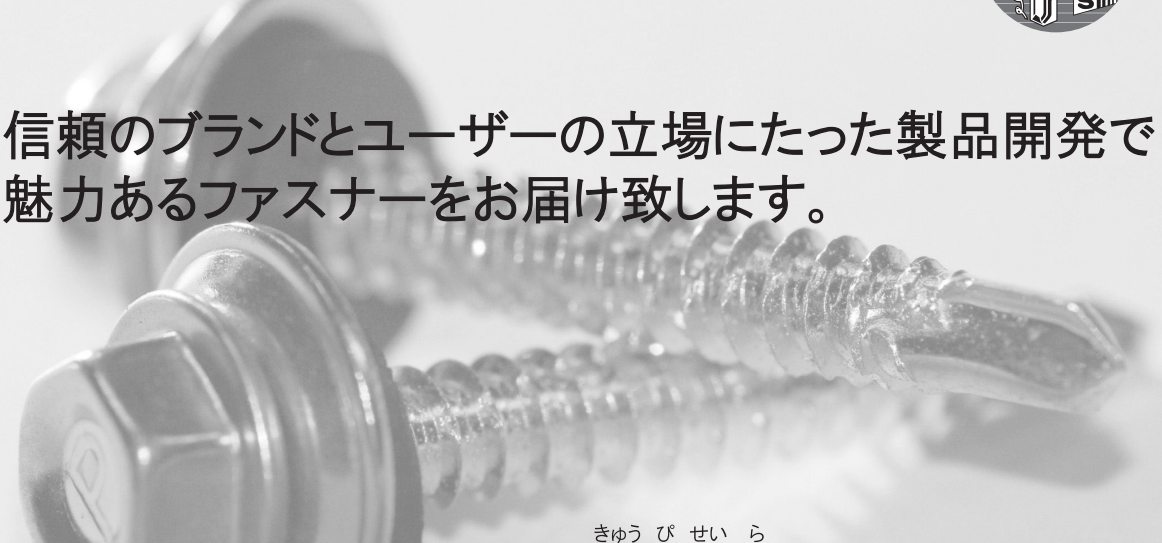
URL　http://www.osaka-hikari.co.jp

本　社	：〒540-0005 大阪市中央区上町1丁目7番9号	PHONE 06-6764-1531(代)	FAX 06-6763-0246
東京営業所	：〒116-0013 東京都荒川区西日暮里1丁目60番12号	PHONE 03-5811-6661(代)	FAX 03-5811-6677
福岡出張所	：〒812-0016 福岡市博多区博多駅南1-8-12 博多駅南MTビル	PHONE 092-436-2031	FAX 092-436-2032
玉造流通センター	：〒537-0025 大阪市東成区中道3丁目1番10号	PHONE 06-6977-1234(代)	FAX 06-6976-2113
上町倉庫	：〒540-0005 大阪市中央区上町1丁目10番5号	PHONE 06-6766-2750	FAX 06-6766-2755

PIAS　ピアスビス　ピアスタ

建築用ねじ・工業用ねじ・関連製品の製造・販売

信頼のブランドとユーザーの立場にたった製品開発で
魅力あるファスナーをお届け致します。



株式会社 九飛勢螺（きゅうぴせいら）

QP fastening works

大阪本社
大阪市住之江区新北島4-3-44　TEL 06-6681-5858　FAX 06-6681-5855
東京営業所
東京都台東区浅草6-15-2　TEL:03-6802-3397　FAX:03-6802-3398

SANITIZER STAND

消毒液スタンド ペダル式

UNION ARTWARE

MOVIE

足元のペダルを踏むだけで消毒液を噴射、ポンプに触れずに両手を消毒することができます。
天板には携帯電話などを置くことができ、受付や施設入口に最適です。

UDH320-SIL

UDH320-PWH

UDH320-MBK

建築文化を創造する
株式会社ユニオン
www.artunion.co.jp

本社・大阪支店　〒550-0015 大阪市西区南堀江2-13-22　tel 06-6532-3731
東京支店　〒135-0021 東京都江東区白河2-9-5　tel 03-3630-2811
名古屋営業所・ショールーム 〒454-0805 名古屋市中川区舟戸町3-20　tel 052-363-5221
大阪ショールーム 〒550-0015 大阪市西区南堀江2-13-22　tel 06-6532-8920
東京ショールーム 〒135-0021 東京都江東区白河2-9-5　tel 03-6689-2980
UNION HONG KONG HOLDINGS LIMITED　Unit 1001, 10/F Mira Place Tower A, 132 Nathan Road Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong　tel: (852)-3928-5634

協会行事・活動予定 2022年1月～3月

総務部 ／2022年「新年交礼会」は中止とさせていただきました。

優秀学生賞選考委員会 ／2022年2月

国内事業部 ／2022年1月・2月・3月　国内事業部会議（KENTEN委員会）

広報宣伝部・会勢部 ／2022年1月・2月・3月　広報宣伝部・会勢部合同会議
（けんざい編集委員会）

会員交流部・海外事業部 ／2022年3月　会員交流部・海外事業部合同会議

デザイン委員会 ／2022年1月　委員会議

広告出稿企業
（50音順・数字は掲載頁）

㈱アシスト	12
アスワン㈱	13
㈱ウォータイト	25
エスケー化研㈱	11
王建工業㈱	30
オーケーレックス㈱	25
関包スチール㈱	25
㈱九飛勢螺	32
児玉㈱	29
コニシ㈱	表3
㈱佐渡島	29
㈱サワタ	17
ナカ工業㈱	29
二三産業㈱	25
日幸産業㈱	14
日本モルタルン㈱	15
㈱光	32
㈱平田タイル	16
マツ六㈱	表4
森村金属㈱	11
㈱ユニオン	33
㈱淀川製鋼所	表2

けんざい編集委員

編集委員長	市山太一郎	日幸産業㈱　代表取締役
編集副委員長	神戸　睦史	㈱ハウゼコ　代表取締役社長
編集長	佐藤　榮一	(一社)日本建築材料協会　常務理事
編集委員	川端　節男	関包スチール㈱　執行役員
	平田　芳郎	㈱平田タイル　取締役
	石本　謙一	㈱丸ヱム製作所　常務取締役
	西村　康弘	コニシ㈱　大阪汎用住宅部　住宅グループ　リーダー
	田中　一裕	エスケー化研㈱　総務部　広報チーム

本誌に掲載の写真・図表は、当協会で撮影、または執筆者・取材先からご提供いただいたものです。無断で引用・転載を禁じます。

けんざい Vol.274

発　行　日　令和4年1月（年4回発行）
発　　行　一般社団法人　日本建築材料協会
大阪市西区江戸堀1-4-23　撞木橋ビル４階
TEL：06-6443-0345㈹　FAX：06-6443-0348
URL：http://www.kenzai.or.jp
発行責任者　佐藤　榮一
編　　集　株式会社新通
TEL：06-6532-1682㈹
印　　刷　株式会社宣広社
TEL：06-6973-4061

関東支部　東京都千代田区内幸町1-1-1
帝国ホテルタワー16F
（株式会社ノグチHD内）TEL：03-6811-2960
中部支部　名古屋市西区菊井2-14-19
（エスケー化研株式会社内）TEL：052-561-7712
中国支部　広島市西区商工センター二丁目9番25号
（アスワン株式会社内）TEL：082-278-0020
四国支部　香川県高松市天神前10-5
高松セントラルスカイビル５F
（株式会社淀川製鋼所内）TEL：087-834-3611
九州支部　福岡市中央区那の津3-12-20
（越智産業株式会社内）TEL：092-711-9171

安心のそばに。

建物の耐震化などで、
コニシの接着技術が
活躍中！

暮らしのそばに。

家づくりに関わる様々な
ところでコニシの製品が
活躍中！

創造のそばに。

工作などで
ボンド木工用や
ウルトラ多用途SUが
活躍中！

くっつける力で、いい明日をつくりたい。 http://www.bond.co.jp

コニシ株式会社

創業百周年という節目を迎えた年に、

PSアワード2020 経済産業大臣賞を 受賞しました！

Product Safety
2020
製品安全対策優良企業
経　済　産　業　省

今後もさらなる製品安全の向上に努めて参ります。

感謝百年
Centennial

マツ六株式会社
https://www.mazroc.co.jp/